

八代市デジタル化推進基本計画アクションプランにおける取組 評価結果概要

No	担当課	分野	施策名	具体的な取組	事業評価
1	危機管理課	防災	住民の自発的な避難を後押しする「デジタル避難スイッチ」の導入	「デジタル避難スイッチ」の導入	終了(目標達成)
2				災害関連情報の集約サイトの構築	終了(目標達成)
3	危機管理課		準天頂衛星等を活用した安否確認システムの導入	「Q－ANPI」実証実験	恒常化
4				電源ユニットを活用した通信機器の運用	恒常化
5	危機管理課		災害情報共有システムの構築	災害関連情報等をリアルタイムに表示できるシステムの構築	恒常化
6	危機管理課		スマート避難所の導入	避難所生活の質の向上と、運営要員の削減を目的とした仕組みの導入	見直したうえで重要な取り組みとして継続
7	市民課	市民サービス	マイナンバーカード申請手続の利便性向上	マイナンバーカードのオンライン申請専用タブレットの導入	終了(目標達成)
8	デジタル推進課		マイナンバーカードを活用したオンライン申請システムの導入	マイナンバーカードを活用したオンライン申請システムの導入	重要な取り組みとして今後も継続
9	デジタル推進課		公共施設のオンライン予約管理システムの導入	公共施設のオンライン予約管理システムの導入	重要な取り組みとして今後も継続
10	デジタル推進課		各種税や保険料等の支払へのキャッシュレス決済の拡充	キャッシュレス決済の導入	恒常化
11	博物館		公共施設等へのWi-Fi整備の促進	博物館へのWi-Fi整備	重要な取り組みとして今後も継続
12	デジタル推進課			公共施設等へのWi-Fi整備	見直したうえで重要な取り組みとして継続
13	デジタル推進課		デジタル機器等の使い方支援	スマホ教室の実施	見直したうえで重要な取り組みとして継続
14	デジタル推進課		人にやさしい窓口づくり	AI技術等デジタル技術の活用促進	重要な取り組みとして今後も継続
15	健康福祉政策課	医療・保健・福祉	デジタル技術等の活用によるスマート医療体制の確立	医療MaaSの導入	終了(目標達成)
16	こども未来課		切れ目のない子育て支援のための情報発信の充実	保育所等におけるICTを活用したシステムの導入	重要な取り組みとして今後も継続
17	健康推進課			母子健康手帳アプリ等の導入	見直したうえで重要な取り組みとして継続
18	健康推進課		オンライン相談システムの導入	妊娠・出産・子育てに関するオンライン相談システムの導入	恒常化
19	健康推進課		健康づくりの支援	健康づくり応援ポイントアプリの導入	恒常化
20	高齢者支援課		地域における高齢者等の見守り活動の充実	QRコードラベルによる徘徊高齢者等の早期発見	恒常化
21	農林水産政策課	農林水産	稼げる農業の構築及び担い手確保に向けたスマート農業推進プロジェクト	スマート農業推進プロジェクトの実施	終了(目標達成)
22	農林水産政策課			スマート農業の推進、担い手の確保・育成	恒常化
23	水産林務課		スマート林業の推進	植林作業等への大型ドローンの活用	重要な取り組みとして今後も継続
24	水産林務課		スマート水産業の推進	スマート水産業導入プロジェクトの実施	終了(目標達成)
25	水産林務課		有害鳥獣対策におけるICT機器の導入・促進	携帯電話の通信エリア外における新たな通信システムの構築	重要な取り組みとして今後も継続
26	水産林務課			シカの捕獲作業の効率化を図るためのICT機器の導入	恒常化
27	商工政策課	商工	地域企業のDX推進	先進的モデルの情報収集・共有と導入支援	見直したうえで重要な取り組みとして継続
28	港湾・クルーズ振興課			港湾物流のDX促進	恒常化
29	商工政策課		DX人材育成研修への参加促進	DX人材育成研修への地元企業の社員などの参加促進	恒常化
30	商工政策課		ワンストップポータル構築	求人や移住に関する情報を一元化したポータルサイトの整備	恒常化
31	商工政策課		買い物クーポン券のデジタル化等、地域通貨のDX促進	クーポン券のデジタル化及び地域通貨として流通させる仕組みの構築	見直したうえで重要な取り組みとして継続
32	商工政策課		商業活性化に向けたECサイトの開発	買物弱者解消手法の構築	終了(目標達成)
33	商工政策課			進出企業と地元企業で連携し、“よそ者視点”で本市の魅力を発信	終了(目標達成)
34	観光振興課	観光振興	デジタル技術を活用したサイクルツーリズムの推進	サイクルルートマップのデジタル版の作成	恒常化
35	観光振興課			GPSアプリを活用したイベントの実施	終了(目標達成)
36	観光振興課			レンタ(シェア)サイクルのネット予約・決済システムの構築	恒常化

No	担当課	分野	施策名	具体的な取組	事業評価
37	観光振興課	観光	AR・VR技術を用いた体験型観光サービスの構築	回遊システムを活用したガイドツアーの実現	恒常化
38	観光振興課			ARによる体験型観光サービスの実現	終了(継続不要)
39	観光振興課		観光統計データのダッシュボード化	観光マーケティングデータの可視化ツールの導入	恒常化
40	観光振興課		デジタル技術を活用した観光振興策の推進	「やつしろ観光dガイド」の導入	終了(継続不要)
41	文化振興課			日本遺産構成文化財の三次元計測によるデジタルアーカイブ化	重要な取り組みとして今後も継続
42	地域政策課	交通	持続可能な公共交通サービスの実現	定額利用制度の導入	見直したうえで重要な取り組みとして継続
43	地域政策課			交通事業者へのキャッシュレス決済、AIによる予約・配車システム導入	重要な取り組みとして今後も継続
44	地域政策課		新たな移動ニーズへの対応	移動に活用できる資源等、人の移動に関するデータのオープンデータ化	恒常化
45	地域政策課			予約システムを利用した自家用有償旅客運送の導入	恒常化
46	地域政策課			サービスを利用希望者のもとに届ける(サービスの移動)	恒常化
47	デジタル推進課	行政	自治体の情報システムの標準化・共通化	「ガバメントクラウド」への対応	見直したうえで重要な取り組みとして継続
48	人事課・デジタル推進課		マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大	マイナンバーカードを出退勤管理等の行政内部事務へ活用	終了(継続不要)
49	生涯学習課			図書館の図書貸出へのマイナンバーカードの活用	重要な取り組みとして今後も継続
50	障がい者支援課 こども家庭支援課	医療・保健・福祉	マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認の推進	デジタル庁のPMHシステムへの医療費助成に係る資格情報の登録	恒常化
51	デジタル推進課	行政	テレワーク及びオンライン会議の促進	テレワーク及びオンライン会議の促進	恒常化
52	デジタル推進課		セキュリティ対策の徹底	セキュリティ対策の徹底	重要な取り組みとして今後も継続
53	文書統計課		BPRの取組の徹底	文書のペーパーレス化	重要な取り組みとして今後も継続
54	デジタル推進課			標準化システムにあわせた業務フローの抜本的見直し	重要な取り組みとして今後も継続
55	契約検査課			電子入札システムの導入(物件供給、役務、賃借等)	恒常化
56	契約検査課			契約事務のDX推進	恒常化
57	財産経営課			公用車管理システム・鍵管理機の導入	重要な取り組みとして今後も継続
58	水道局			衛星画像解析を活用した漏水調査	見直したうえで重要な取り組みとして継続
59	デジタル推進課		オープンデータの推進・官民データ活用の推進	有用なデータの積極的な公開と市民サービスの利活用推進	重要な取り組みとして今後も継続
60	建設政策課			被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	見直したうえで重要な取り組みとして継続
61	デジタル推進課			熊本県下共通のデータ連携基盤の活用	恒常化
62	デジタル推進課			データ連携基盤を活用したポータルアプリの構築検討	重要な取り組みとして今後も継続
63	生涯学習課	教育	生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進	時代の変化に応じたスキルが学べるリカレント教育の推進	重要な取り組みとして今後も継続
64	生涯学習課			電子図書館に向けた取組	重要な取り組みとして今後も継続
65	生涯学習課			図書館資料のアーカイブ化	重要な取り組みとして今後も継続
66	生涯学習課			図書資料のICタグ化	重要な取り組みとして今後も継続

■「方向性」の内訳

重要な取り組みとして今後も継続	20
見直したうえで重要な取り組みとして継続	10
恒常化	24
終了(目標達成)	9
終了(継続不要)	3

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	1、2	分野	防災	所管課名	危機管理課
施策名	住民の自発的な避難を後押しする「デジタル避難スイッチ」の導入				
具体的取組	「デジタル避難スイッチ」の導入、災害関連情報の集約サイトの構築				

①各年度 of 取組実績及び令和7年度 of 取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	アプリの開発等については、八代市・氷川町・芦北町の3市町での取組みとして決定されたことから、合同での協議を開始した。また、課題整理表を作成し、事業者と仕様などの検討を継続した。
R5	△	定住自立圏域内の氷川町及び芦北町と、共通した「避難のタイミング」を設定できるシステム等の開発を検討・協議(5月、10月)したが、3市町で導入している住民通知サービスが異なっており、共通した仕様設定や費用面等に課題があることが確認できた。そのため、今後は、3市町の既存システムや無償提供されているアプリ等を活用し、市民自ら避難のタイミングを設定できる取組を推進していくこととした。
R6	◎	広報紙やラジオ放送による周知及びYahoo防災速報アプリの登録促進等を通じて、市民の避難行動や災害への備えに関する意識の醸成を図るとともに、市ホームページ上の防災マップに、新たに「避難スイッチカード」の作成機能を実装し、利便性の向上を図った。また、氷川町及び芦北町と適宜意見交換を実施し、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた取組状況等を共有した。さらに、市ホームページのリニューアルに伴い、防災サイト内のリンク集を「防災情報」、「気象情報」等のトピック毎に分かりやすく整理した。
R7	⇒	広報紙やラジオ放送、出前授業等を通じて、避難行動や災害への備えに関する意識の醸成を図った。また、氷川町及び芦北町と適宜意見交換を実施し、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた取組状況等を共有した。

②事業評価 ① of 取組実績を踏まえて of 事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX) of 取組として効果が薄かった
評価の理由	既存のシステムやアプリを活用するほか、避難スイッチカード of 作成支援や各種広報を通じた防災情報の提供及び防災意識の啓発へと取組 of 方向転換を行ったが、これらは新たなデジタル基盤の整備には至っておらず、デジタル化 of 取組としての効果は限定的であった。
主な課題	避難のタイミングを自ら設定・判断する取組は、市民 of 理解や継続的な利用が不可欠であるが、デジタルツールのみで行動変容を促すことには限界があり、システム整備だけでは十分な効果を得にくい点も課題として挙げられる。

③今後の方向性 ②事業評価 of 理由を踏まえた当該取組 of 方向性を記載する。

方向性	終了(目標達成):設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性 of 理由	デジタルツールについては、年齢や情報環境の違いによるデジタルデバインドの影響もあり、短期間での定着には課題がある。そのため、まずは広報や啓発を通じて災害時の避難行動に対する理解を深め、市民一人ひとりの行動変容を促す取組を着実に積み重ねていく必要がある。こうした意識啓発を土台としながら、デジタル化を含めた効果的な手法について継続して検討を進めることとし、「デジタル避難スイッチ of 導入」については終了する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	3、4	分野	防災	所管課名	危機管理課
施策名	準天頂衛星等を活用した安否確認システムの導入				
具体的取組	「Q-ANPI」実証実験、電源ユニットを活用した通信機器の運用				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	災害時に集落の孤立が想定される地域での通信試験を実施し、追加配備先の検討を行った。また、追加配備に伴う電源ユニットの仕様等についても検討を行った。 【R5年度 Q-ANPI等追加配備先】 ①旧宮地東小、②八竜小、③泉第八小学校
R5	○	災害時に集落の孤立が想定される避難所3か所（宮地東コミセン、八竜小、泉第八小学校）に、Q-ANPIを新たに配備した。 【Q-ANPI配備状況(R6.3末時点)】 市役所本庁、各支所、宮地東コミセン、八竜小、泉八小 計9か所
R6	◎	・R6年度に避難所として指定した坂本町中津道の「みんなの家」に、Q-ANPI及びポータブル蓄電池を追加配備した。 ・R6年9月に、Q-ANPIを配備している避難所担当職員を対象として、操作説明会を開催した。
R7	⇒	・R7年7月に、Q-ANPIを配備している避難所担当職員を対象として、操作説明会を開催した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	段階的な通信試験を通じて有効性を検証した上で、孤立が想定される避難所への配備や電源ユニットの整備を進め、通信環境の強化を図ってきた。また、操作説明会の実施により、災害時に活用可能な体制整備にも取り組んだ。これらにより、通信手段確保に一定の成果が認められ、デジタル化の取組として概ね効果があった。
主な課題	衛星通信を利用する特性上、設置場所が限定されるほか、実災害での稼働実績がなく、平時の使用機会も少ないことから、操作熟度の向上や災害時の円滑な運用の確保が課題である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	当初想定していたQ-ANPIの配備については概ね完了することができた。今後は、集落の孤立が想定される地域を整理した上で、必要に応じた追加配備を検討するなど、運用・維持管理を中心とした対応が求められることから、通常業務へ移行する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	5	分野	防災	所管課名	危機管理課
施策名	災害情報共有システムの構築				
具体的取組	災害関連情報等をリアルタイムに表示できるシステムの構築				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	八代消防にヒアリングを実施した結果、本市が導入している「災害時支援システム」を活用した情報共有とした。そのため、開発・構築費用を支出する必要はなく、設定変更のみで対応する。
R5	○	「災害時支援システム」を介して、災害情報（救出救助情報・道路情報等）を消防や警察、自衛隊等の防災関係機関とリアルタイムに共有することができるよう、専用ID・PASSの発行を行った。
R6	◎	消防や警察及び自衛隊等の防災関係機関への専用ID・PASSを提供し、災害時支援システムを通した迅速な情報収集ができるよう、操作説明を行った。
R7	⇒	令和7年8月豪雨時においては、令和6年度に提供した防災関係機関専用のID・PASSを用いて、本市災害時支援システムに登録された被害情報等の収集を行ってもらうことができた。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	本取組は、災害関連情報をリアルタイムに表示・共有するシステムの構築を目的として実施したものであるが、結果としては既存の「災害時支援システム」を活用し、防災関係機関向けに専用ID・パスワードを発行する対応にとどまった。関係機関との情報共有体制は一定程度整備されたものの、新たなシステム構築や業務プロセスの見直しには至らず、DXの観点から見た場合、その効果は限定的であったと評価する。
主な課題	防災関係機関との情報共有において、市からの情報提供は一定程度可能となったものの、消防、警察、自衛隊等から入手した被災情報や部隊の活動状況については一元的な可視化に至っておらず、災害対応における連携強化や業務の高度化に向けた課題が残る。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	令和7年8月豪雨の経験から、実災害に即した情報共有の在り方については、平時から関係機関と継続的に運用改善や協議を重ねていくことが有効であると考えられるため、個別開発等の重要施策としてではなく、通常業務として平時から連携・検討を進めていくこととする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	6	分野	防災	所管課名	危機管理課
施策名	スマート避難所の導入				
具体的取組	避難所生活の質の向上と、運営要員の削減を目的とした仕組みの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	本市公式LINEに登録し、発行されたQRコードによる個人認証など、ICTを活用した「スマート避難所システム」を構築するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」に申請し、R4年度末に採択を受けた。 (具体的な機能は以下) ①「QRコード等を利用した個人認証による避難所入退出管理機能 ②登録された避難者の近親者等に対する、避難者の「避難所入退出情報」の通知機能(安否確認機能) ③避難者の健康情報管理機能 ④食事・生活必需品(支援物資)等のニーズ集計・管理機能 ⑤被災者のニーズに合わせた生活再建に向けた支援情報の提供機能 ⑥「八代市災害時支援システム」と連携した、避難所開設・混雑情報のホームページでの状況公開機能。 ※必要に応じて以下の機能も実装予定。 入退出管理機能を活用したイベントの申込・受付機能
R5	◎	避難所における避難者の入退室管理の効率化や、食事・物資に係るニーズ把握の迅速化等を図るため、QRコード等のデジタル技術を活用した「八代市スマート避難所システム(通称:はちパス)」を導入し、R6年4月からシステム利用登録を開始することとした。
R6	⇒	・R6年4月から利用登録を開始した「八代市スマート避難所システム(通称:はちパス)」について、市報や防災訓練等の機会を活用した利用促進を行うとともに、6月から自主避難所19か所での運用を開始した。 ・はちパスを活用した円滑な避難所運営と平常時での利用促進等を図るため、R6年5月に操作研修会を開催した。
R7	⇒	・市報や住民参加型防災訓練、出前講座等での啓発活動を通じて、周知と登録支援を進めてきた結果、R7年12月末現在の登録者数は5,820人に達した。 【はちパス稼働実績】 令和6年度…稼働回数:4回、利用者数合計:730人 令和7年度…稼働回数:3回、利用者数合計:66人

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	本取組により、「八代市スマート避難所システム(通称:はちパス)」を構築し、市内19か所の自主避難所での運用を開始することができた。また、周知・登録支援を継続した結果、登録者数も増加傾向にあり、当該システムを活用した避難所運営の定着が今後期待されることから、デジタル化(DX)の取組として大きな成果があったと評価する。
主な課題	R7年8月豪雨時においては、はちパスに登録していない避難者が一定数見られ、健康状態の確認や避難ニーズ等をシステム上で把握できない場面が生じた。また、スマートフォン等の利用に不慣れな避難者もいることから、デジタルデバイスへの配慮を前提とした運用体制の構築が課題である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取り組みとして継続： 現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取り組みとして今後も継続する
方向性の理由	はちパスについては、避難所運営の効率化や避難者支援に資する有効なプラットフォームである一方、R7年8月豪雨の経験を通して、長期避難や多様な避難者を想定した運用上の課題が明らかとなった。このため、実災害で得られた知見を踏まえ、デジタルとアナログを適切に組み合わせた情報把握の在り方を見直しつつ、避難所運営の中核となる仕組みとして、今後も重要な取組として継続する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	7	分野	市民サービス	所管課名	市民課
施策名	マイナンバーカード申請手続の利便性向上				
具体的取組	マイナンバーカードのオンライン申請専用タブレットの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	マイナンバーカードのオンライン申請専用タブレットの導入が完了し、顔写真の撮影からオンライン申請までのワンストップサービスを開始した。
R5	○	ワンストップサービスを継続して実施。 R6年度から各支所でもオンライン申請が出来るようタブレットの予算措置。
R6	◎	ワンストップサービスを継続して実施する。 R6年7月から各支所及び日奈久出張所にタブレットを導入し、オンライン申請を開始した。
R7	⇒	ワンストップサービスを継続して実施。 申請サポートを充実させるため、R7年9月からタブレットを本庁に2台追加した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	1人当たりにかかる申請時間が短縮できるため、市民サービスの向上とともに職員の窓口対応業務の負担削減にもつながった。 また、マイナ保険証への切替やマイナンバーカードの10年目更新により、窓口での申請件数が大幅に増加したが、オンライン申請専用タブレットを導入したことにより、需要増加にも対応することができたことから一定の効果があったと評価できる。
主な課題	マイナンバーカードの更なる普及促進のため、オンライン申請専用タブレット導入による申請手続きの利便性について、市民への周知を図る必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（目標達成）：設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	今後もオンライン申請専用タブレットを活用し、マイナンバーカード申請手続の利便性向上を図っていくが、本庁舎に4台、各支所と日奈久出張所に1台ずつ導入したことから取組を終了する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	8	分野	市民サービス	所管課名	デジタル推進課
施策名	マイナンバーカードを活用したオンライン申請システムの導入				
具体的取組	マイナンバーカードを活用したオンライン申請システムの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	・住民票、税関係証明書等8手続きのオンライン申請を継続実施。 ・国のマイナポータルサービスとして、R4.10月から子育て・介護関係27手続きのオンライン申請、R5.2月から引越しワンストップサービスを開始した。
R5	⇒	身分証明書・独身証明書の申請手続き及び国民健康保険脱退手続きを新たに開始。
R6	⇒	引き続きマイナンバーカードを活用した、証明書等の交付や行政手続きのオンライン申請手続きを実施した。 (実績 市民課分:1,653件、市民税課分:536件)
R7	⇒	証明書交付や行政手続のオンライン化等の利活用事例に加え、令和6年度から供用開始した住民向けポータルアプリ「やつしるポータル」において、マイナンバーカードによる公的個人認証を活用した個人通知機能の構築を実施した。また、図書館システムの更新に合わせ、マイナンバーカードを貸出カードとして利用できる体制を整備した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	マイナンバーカードを活用したオンライン申請の導入により、来庁の手間の削減や時間短縮に繋がった。 また、導入から4000件以上ものオンライン申請があり、効果的であると確認されている。 申請者レビューでは、利用した78%の市民より「スムーズな申請ができた」「家から申請ができるのが便利」といった高評価をいただいていた。
主な課題	全体の申請数と比べると、オンライン申請の利用率は少ない。原因としては、周知不足と高齢者のオンライン申請に対するハードルの高さと思われる。 その為、引き続き広報を活用し、オンライン申請の周知とオンライン申請のサポートを強化し利用者の増加を図っていく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	本市におけるマイナンバーカード利活用促進の取組は、行政手続のオンライン化や証明書等交付、ポータルアプリによる通知など、多様な分野で展開し、住民の利便性向上と業務効率化に寄与した。また、毎年度の厳格な監査と保護評価により安全性を確保する仕組みも構築している。国の推進方針とも合致しており、今後も重要な取組として継続していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	9	分野	市民サービス	所管課名	デジタル推進課
施策名	公共施設のオンライン予約管理システムの導入				
具体的取組	公共施設のオンライン予約管理システムの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	・R4年4月にコミュニティセンター(21施設)、学校体育施設(39施設)の空き状況閲覧サービスを開始した。 ・10月には、お祭りでんでん館へのオンライン予約、及び日奈久夢倉庫、サンライフ八代、八代市公民館、球磨川河川緑地等市内公園(14か所)、郡築八番町運動広場、昭和運動広場の19施設へ空き状況閲覧サービスを開始した。
R5	○	R5年9月に、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の空き状況閲覧サービスを開始した。また、コミュニティセンター(23施設)、学校体育施設(39施設)、昭和運動広場、郡築八番町運動広場のオンライン予約機能を導入した。
R6	◎	8月に遥拝八の字広場を追加し、空き状況閲覧サービスを開始した。これによりオンライン施設予約システムの登録数は83施設となった。
R7	⇒	帳票修正等の運用における利便性向上のため、公共施設予約システムの改修を実施。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	令和5年よりオンライン予約機能を導入し、広報誌やHP等で施設予約システムの案内を行い、これまでに1800人以上の利用者登録があった。また、令和7年は約3100件以上のオンライン申請があり、総件数の約5%がオンライン申請であったことが確認された。
主な課題	総件数のうちのオンライン申請の割合が低い。原因としてオンライン申請を行っても前日までに施設へ訪れて受付等を行わないといけなことが起因している、そのためオンラインのみで完結しない現在の運用の抜本的な見直しを各担当課と協議する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	これまで対象施設の拡充を図ってきたが、更なる利便性向上には、オンラインのみで完結しない運用の抜本的な見直しが必要である。あわせて、利用者が直感的に操作できるよう、システムの改修も必要である。本取組は、利用者の利便性向上や、人手不足解消及び管理コスト削減に直結する行財政改革として極めて有効であるため、重要な取組として位置づけ、引き続き継続していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	10	分野	市民サービス	所管課名	デジタル推進課
施策名	各種税や保険料等の支払へのキャッシュレス決済の拡充				
具体的取組	キャッシュレス決済の導入				

①各年度取組実績及び令和7年度取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	市民税課窓口にて、マルチ決済端末を導入予定だったが、端末の価格高騰により見送った。 R5年度は市民税課、千丁支所、鏡支所へ導入する計画でデジタル田園都市国家構想交付金を申請し、採択を受けた。
R5	○	R5年度はマルチ決済端末を市民税課、千丁支所、鏡支所へ導入した。 また、東陽石匠館、農林水産政策課、建築指導課の窓口とスリーデーマーチにPayPayを導入した。
R6	◎	取扱金額が少ない窓口においては、PayPay等のQRコード決済の導入を検討した。 また、全国花火競技大会にPayPayを導入した。
R7	⇒	窓口等でのキャッシュレス決済の利用について、HPや広報誌で周知し、利用の促進を促した。 また、令和8年度より保育施設の支払いにPayPayの導入に向けて担当課と連携した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	R5年度にキャッシュレス決済を導入し、未導入に比べて現金取扱いに関する事務量と作業時間が約40%削減されるなど職員の事務作業削減に効果的なことが確認された。 また、利用件数も前年度より2倍以上増加するなど、デジタル化の取組としても成果が出ている。
主な課題	キャッシュレス決済の利用者数は導入時の目標には到達していない。その理由として、高齢者の現金依存があり、キャッシュレス決済の利用のハードルが高い点があげられる。その為、スマホ教室などで使い方の講座を開くといった対応を行い利用のハードルを下げる必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	R5年度より毎年デジタル推進課と窓口担当課の連携を行っており、推進体制がきちんと構築されている。 そのため、窓口でのキャッシュレス決済の利用促進のために、窓口来庁者への周知活動の強化や利用者のサポートを通常業務として引き続き行っていく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	11	分野	市民サービス	所管課名	博物館
施策名	公共施設等へのWi-Fi整備の促進				
具体的取組	博物館へのWi-Fi整備				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5		
R6	○	R6年11月着工、R8年3月竣工予定の大規模改修工事（博物館施設整備事業）の一環として、エントランス付近のみだったWi-Fi整備を全館に拡張する工事に着手した。
R7	◎	R6年11月着工、R8年3月竣工の大規模改修工事（博物館施設整備事業）の中で、エントランス付近のみだったWi-Fiを全館に拡張整備した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	博物館は、大規模改修工事の実施に伴いR6年7月からR8年3月末まで休館しており、R8年度に再開館を迎えることから、当該取組の成果が発現することになるから。
主な課題	全館Wi-Fiの整備をきっかけにしてインターネットを使った調べ学習やガイドアプリ等の利用が全館で可能となるほか、キャッシュレス決済の新規導入により入館者の更なる利便性向上が見込まれる。これらの新規整備を、再開館後の博物館利用増加の呼び水となるよう、効果的にPRしていく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	全館Wi-Fiの整備により博物館利用を増加させる様々なコンテンツを活用できる環境が確保できた。今後は、予定しているキャッシュレス決済及びガイドアプリ以外にも、活用の幅を広げていきたい。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	12	分野	市民サービス	所管課名	デジタル推進課
施策名	公共施設等へのWi-Fi整備の促進				
具体的取組	公共施設等へのWi-Fi整備				

①各年度取組実績及び令和7年度取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	公共施設Wi-Fi整備事業として、R4年度は長期指定避難所となっているコミセン10か所について整備する。その他観光施設等の施設については、必要性等を勘案しながら順次整備を進める。
R5	○	R5年度は、長期避難所となっているコミュニティセンター8か所(八代・植柳・郡築・二見・龍峯・鏡・金剛・千丁)に設置。
R6	○	公共施設Wi-Fi整備事業として、高田コミセンと保健センターの整備を実施した。
R7	◎	公共施設Wi-Fi整備事業として、坂本コミセンの整備を実施した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	4年間で市内全コミュニティセンターへのWi-Fi整備が完了し、市民の身近な場所での良好なデジタルアクセス環境の構築を実現した。近年、地震や豪雨災害などの大規模災害が頻発している中で、公共施設へのWi-Fi整備は、災害時における情報通信体制を大きく強化するものである。コミュニティセンターなどが避難所として機能する際、Wi-Fi環境があることにより、災害情報の迅速な提供、家族等との連絡手段の確保などが可能となり、市民の安全・安心と行政機能の継続性の確保に寄与するものとして、デジタル化推進及び災害対応の両面において大きく評価できるものであるため。
主な課題	不特定多数が利用する通信手段であるため、認証等のセキュリティ対策が必要である。また、長時間の利用や、大容量通信による通信混雑などの問題が考えられるため、運用ポリシーの作成を検討する。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取り組みとして継続： 現状の課題（未達成の要因等）や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取り組みとして今後も継続する
方向性の理由	令和7年度の坂本コミュニティセンターへの整備により、市内すべてのコミュニティセンターへのWi-Fi整備が完了した。今後も社会教育施設等への整備について、必要性や利用状況を踏まえながら、検討・対応していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	13	分野	市民サービス	所管課名	デジタル推進課
施策名	デジタル機器等の使い方支援				
具体的取組	スマホ教室の実施				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	docomoと連携して市内全校区で全23回、Softbank、auと連携して10回のスマホ教室を開催し、延べ223名の参加があった。
R5	⇒	docomoと連携して市内全校区で全24回、Softbankと連携して40回のスマホ教室を開催し、延べ288名の参加があった。
R6	⇒	softbankと連携して、市内10か所で計21回の「出張スマホ教室」を開催し、延べ291名の参加があった。
R7	⇒	softbankと連携して、市内6か所で計20回の「出張スマホ教室」を開催し、延べ160名の参加があった。また、毎週水曜日に本庁北側駐車場にて「移動型スマホ教室」を開催し、延べ400名の参加があった。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	デジタルネイティブでない層へ配慮し、SNSやデジタルサイネージに加え、「広報やつしろ」等の紙媒体を活用した多角的な広報を展開した。これにより、デジタル情報に触れる機会の少ない層へも公平な情報提供を行い、高齢者を中心に1,300名以上の参加に繋げることができた。 また、スマサボ号の利用者アンケートでは95%以上が講座内容を高く評価しており、参加者のデジタル活用に対する不安の払拭やスキルの習得に大きく寄与したことが伺える。
主な課題	教室型スマホ教室において、開催した地域によって参加者数に開きがあったことがあった。その原因についてはスマホ教室開催の周知不足などが考えられるため、開催地域での周知強化(コミセンだよりの活用、自治会への依頼など)を行うなどの対策を講じる必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取り組みとして継続： 現状の課題（未達成の要因等）や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取り組みとして今後も継続する
方向性の理由	令和7年1月30日締結したsoftbank株式会社との連携協定により、今後の安定的なデジタルデバйд対策の実施体制が確立された。今後も本協定を基盤に、市民のデジタル状況やニーズを確認しながら、スマホ教室等の取り組みの内容を見直し重要な取組として今後も継続していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	14	分野	市民サービス	所管課名	デジタル推進課
施策名	人にやさしい窓口づくり				
具体的取組	AI技術等デジタル技術の活用促進				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	子育て・介護関係手続きについてAI-OCRの活用を検討した。導入については引き続き効果検証行っていく。
R5	△	子育て・介護関係手続きについてAI-OCRの活用に向けて関係課と協議を行った。また、市民課証明窓口で書かない窓口として「Caora申請書作成システム」実証を行った。
R6	○	千丁支所及び鏡支所での相談業務について「Teams」を利用したオンライン窓口の実証を行った。鏡支所の窓口において「Caora申請書作成システム」を利用した書かない窓口の実証を行った。
R7	○	住所、氏名等を印字した申請書等を発行する書かない窓口のツール(はり・灸申請支援システム、保育所申請窓口支援システム)開発を職員自ら行った。標準準拠システムに移行し、案内メッセージや申請書等に氏名や住所等を印字する窓口ソリューションの使用を開始した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	既存のシステムやツールを最大限に活用しコストを抑えつつ、一部の窓口では「書かない窓口」を実現した。これにより、手続きの際の手間や待ち時間を短縮し、市民の皆様の利便性を向上させることができた。現場の状況に合わせた最適な技術選定と、費用対効果の検証を重ねたことで、限られた予算の中で最大限の効果を発揮するデジタル化を推進した。
主な課題	BPRを一層加速させることで業務を最適化し、デジタル技術の導入効果を最大限に引き出す必要がある。また、デジタル技術の導入費用と運用保守コストの財源確保が、今後の持続的なDX推進に向けた課題である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続:デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	本市ではこれまで、最新技術の検証や職員自らによるシステム開発を通じ、窓口での「書かない・待たせない」仕組みづくりに挑戦してきた。その結果、手続きの負担軽減など目に見える成果が得られている。今後は、この「デジタルで便利になる仕組み」を市役所全体のあらゆる業務へと広げていく。事務作業のスピードを上げることで、職員がより一層、市民の皆様一人ひとりのご相談や複雑な課題解決に寄り添える時間を創出し、さらなる住民サービスの向上につなげていく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	15	分野	医療・保健・福祉	所管課名	健康福祉政策課
施策名	デジタル技術等の活用によるスマート医療体制の確立				
具体的取組	医療MaaSの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・車両および車両搭載医療機器の導入。診療地区を選定し、看護師等が遠隔医療機器等を搭載した移動診療車で各地区公民館等を訪問し、患者が診療車に乗り込み、医師がオンラインで医療サービスを提供するモバイルクリニックの実証運行を開始。 ・八代市デジタル医療MaaS推進協議会を設立し協議会を開催。
R5	○	・看護師等が遠隔医療機器等を搭載した移動診療車で各地区公民館等を訪問し、患者が診療車に乗り込み、医師がオンラインで医療サービスを提供するモバイルクリニックの実証運行を継続するとともに、診療地区についても拡大し、その実施状況について検証を行った。また、坂本地域以外のへき地や過疎地域などでの運用の検討や医療以外でのMaaSの活用を行った。 ・八代市デジタル医療MaaS推進協議会の開催(R5.10) ※2回目の協議会をR6年2月開催予定であったが、3月の実施状況も加味し、R6年4月に開催とした。
R6	◎	・坂本地域において、R4年度からR5年度に実施した実証運行を基に、本格運行へ移行し、医療機関が市や委託業者のサポートなしに自立して運行できるよう、マニュアル等の作成を行い、本格運行として実施した。 ・へき地診療所である椎原診療所でのオンライン診療を導入するための電波状況の調査を実施した。 ・八代市デジタル医療MaaS推進協議会を令和6年4月に開催し、今後の運行方針等の協議を行った。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	令和2年7月豪雨により、坂本町にあった2つの医療機関が被災し、町外へ移転したため、坂本町は医療機関がない無医地区となったため、令和4年12月から医療機器を搭載した車両を使って診療を行う「デジタル医療MaaS」事業を実施した。デジタル技術を活用し、看護師が乗車した車両が公民館を巡回し、離れた医療機関にいる医師がオンラインで患者の診察を行うことで、地域住民の医療機関受診の負担軽減と医療サービスの安定的な提供につながっている。
主な課題	車両の維持費、通信費、さらに運転手等の人件費などのコスト負担と運営に係る人材(運転手や看護師など)の確保

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（目標達成）：設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	令和8年3月に「坂本診療所」を開設し、「地域に根差した持続可能な医療拠点」が整うことにより、当初の目的であった坂本町の無医地区が解消され、医療提供体制を確保することができたため。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	16	分野	医療・保健・福祉	所管課名	こども未来課
施策名	切れ目のない子育て支援のための情報発信の充実				
具体的取組	保育所等におけるICTを活用したシステムの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	公立保育園全園で保育システムの運用及び効果検証。私立保育園等で同システムを導入した4施設に対し費用助成を行った。
R5	⇒	公立保育所では、全園で保育システムを導入しており、運用や効果について検証を行った。9月に保育ICT化システム導入にかかる報告会(公立保育所2園発表、私立保育所等13園参加)を実施した。私立保育所等では、順次、システムを導入しており、R5年度は5園に対し導入費用の助成を行った。(私立保育所等の導入状況：51園中19園導入済(導入率37%))
R6	⇒	公立保育園では、全園で保育ICTシステムを導入しており、運用や効果について検証を行った。10月に保育ICTシステム導入に係る研修会(公立保育園2園発表、私立保育所等10園参加)を実施した。私立保育所等では、順次、システムを導入しており、令和6年度は9施設に対し導入費用の助成を行った。(私立保育所等の導入状況：51施設中26施設(51%))
R7	⇒	公立保育園では、全園で保育ICTシステムを導入しており、運用や効果について検証を行った。10月に保育ICTシステム導入に係る説明会(書面)(私立保育所等15園参加)を実施した。私立保育所等では、順次、システムを導入しており、令和7年度は10施設に対し導入費用の助成を行った。(私立保育所等の導入状況：51施設中35施設(69%))

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理等のICT化により、事務処理の時間短縮やペーパーレス化が図られたことに加え、保護者との連絡がスムーズになり、保育士の業務負担軽減が図られた。
主な課題	導入後はランニングコストがかかるため、一部の私立保育所等においては導入の障壁となっている。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	継続した取組により、私立保育所等におけるシステム導入が進んできている。保育士の業務負担軽減に有効な施策であるため、市内すべての施設への導入を目指し、引き続き導入支援を行う。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	17	分野	医療・保健・福祉	所管課名	健康推進課
施策名	切れ目のない子育て支援のための情報発信の充実				
具体的取組	母子健康手帳アプリ等の導入				

①各年度を取組実績及び令和7年度を取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	国やICT関連企業の動向をふまえながら、子育て等に関する情報発信のあり方を検討し、複数の事業者の母子健康手帳アプリの検証や比較を行い導入に向けた検討を行ったが、予算確保までは至らなかった。
R5	△	国の母子健康手帳の電子化やこども政策に関するDX導入のための情報収集を行った。また、他課や健康づくり応援ポイント事業との連携や共同開発の検討を行った。
R6	△	国の母子健康手帳の電子化については、R7年度にガイドラインの策定が予定されており、併せて予防接種事務等のデジタル化の情報もあったため、情報収集を行った。
R7	△	令和7年度中に国のガイドラインの策定が予定されているが、現時点まで報告や情報提供はなく、今後も情報収集を継続。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果がなかった
評価の理由	国では、母子健康手帳の電子化が進められており、あわせて、PMH(自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム)を活用する妊産婦健診、乳幼児健診、予防接種等の情報との連携もあわせて進められています。当初、市単独での母子健康手帳アプリの導入を検討しましたが、このような情報の連携ができず、利用者の利便性も低いため、国のデジタル化の動向にあわせ、導入することを目指している。
主な課題	国の母子健康手帳の電子化やPMHでの情報連携には、健診や予防接種を行う医療機関等の協力が必要不可欠である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取り組みとして継続： 現状の課題（未達成の要因等）や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取り組みとして今後も継続する
方向性の理由	現行の紙の母子健康手帳の情報の正確な移行が大前提であり、妊婦健診や乳幼児健診、予防接種の記録が正しく反映される仕組みが整うタイミングでの導入を目指す。 予防接種のデジタル化に関する協議も別途行われており、PMH(マイナンバーを活用した情報連携システム)やマイナ保険証等の活用によるデジタル化の体制整備の状況を確認しながら、導入については慎重に進める必要がある。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	18	分野	医療・保健・福祉	所管課名	健康推進課
施策名	オンライン相談システムの導入				
具体的取組	妊娠・出産・子育てに関するオンライン相談システムの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	妊娠・出産・子育てに関する対面型支援の課題及び相談対応の現状を精査し、来庁や訪問等により面談できない者にオンラインで相談対応するため、実施方法や機器等の整備について、検討を行った。
R5	○	機器1組を整備し、R5年9月から試行的に開始した。母子健康相談等で活用の周知を図っている。R5年度の実績は2件。
R6	◎	生活環境の確認等も重視されることから、自宅訪問による対面での面談を基本としている。しかし、里帰り出産など市外に一時居住する等、面談困難な場合はオンライン相談を行うこととしているため、オンラインでの相談体制整備を行った。
R7	⇒	R7年度利用実績なし(12月末時点)。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	妊娠中の相談については、電話相談や来所・訪問相談が主であり、画面を通しての相談までの申し込みはない状態である。 出産後の子育て相談においては、実際に計測をしたり、身体の状態の相談や対応の仕方など、赤ちゃんや子どもさんを同伴されて対面での相談の希望が多い。里帰り出産等においては、まず電話確認のうえ、乳児全戸訪問事業として居住先の市町村に訪問を依頼できる仕組みがあり、産後早期の状況でオンライン相談までの希望に至っていない。
主な課題	現在のオンライン相談は、月2回の個別相談日で案内している。上記理由で現在利用者がいない状態であるが、感染症流行期や市外在住、長期入院中などにおいて、電話ではなくオンラインでの対応が必要な状況が発生したときに、随時オンライン相談ができる体制を整える。(利用フロー図等を作成し、担当職員が対応できる体制をつくる)

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	家庭の中で、子どもをみながら、オンライン相談の設定をしてまでの利用申し込みをするより、随時の電話相談を行っているため、尋ねたいことや話したいことはすぐ電話をした方が解決に繋がる。また、動けないほどの心身不調の方については、保健師等による家庭訪問での対応も随時行っているため、今後も市内居住者においては希望は少ないと思われる。感染症等の流行時や市外等に長期滞在者や入院中などの方に対応できる体制は確保し、通常業務として引き続き取り組むこととする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	19	分野	医療・保健・福祉	所管課名	健康推進課
施策名	健康づくりの支援				
具体的取組	健康づくり応援ポイントアプリの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5	△	アプリ事業者の数社から、アプリの内容の提案についてデジタル推進課と説明を聞き、導入の検討を行い、デジ田交付金を活用したR6年度当初予算要求を行ったが、協議が不十分のため、予算化までは至らなかった。
R6	△	マイナ保険証や健康手帳アプリとの連携について情報収集を行うとともに、各種会議やイベント等において、健康づくり応援ポイント事業の周知や利用者の拡大に努めた。
R7	△	健診会場や各種会議、イベント等において、健康づくり応援ポイント事業の周知を行い、参加者の拡大に努めた。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果がなかった
評価の理由	アプリ導入への検証、検討は行ったものの、費用対効果や導入費用、ランニングコスト等の経費面の課題から、導入には至らなかった。 台紙による取組は継続しており、ポイントを応募しやすいよう、応募のネットでの受付を開始した。
主な課題	事業への参加者が増加していない。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	現状の台紙による取組を継続し、健康に関する情報とともに事業の周知・広報を強化し、参加者の増加を図る。また、協賛企業や事業所にも参加・協力をいただき、実施されている健康に関する活動等のPRを行っていく。 アプリ導入については、市の他のポイント事業等と連携した取組を検討していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	20	分野	医療・保健・福祉分野	所管課名	高齢者支援課
施策名	地域における高齢者等の見守り活動の充実				
具体的取組	QRコードラベルによる徘徊高齢者等の早期発見				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5	◎	R5年10月及び11月に、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、警察署、消防署、他自治体に事業説明会を実施。R5年12月より運用開始し、民生委員などの関係者へ周知。R6年3月末までに3名が利用開始している。また、当該事業については広域にわたり運用することが効果的であることから、説明会に参加した氷川町・水俣市へR6年度以降に事業開始ができるよう助言を行った。
R6	⇒	<p>■令和6年度実績：6件 これまでの累計登録数：10件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・龍峯校区民生委員より要望(4月)があり、QRコードシール事業について龍峯校区内に周知して頂くよう説明を行った。また、第1回認知症地域支援推進員会議(4/23)にて、QRコードシール事業の周知を図った。 ・市民向けとして、広報やつしろ7月号にて事業内容を掲載。その他に、市主催認知症サポーター養成講座(7/19)、シルバーヘルパー養成講習会(7/26)、FMやつしろ(7/30)、認知症月間(9月)等の際に取組みについて周知を図った。 ・各地域で開催された認知症についての出前講座(7回)やキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の際にも当事業の周知を図った。
R7	⇒	<p>■令和7年度見込：5件 これまでの累計登録数見込：15件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回認知症地域支援推進員会議(4/23)にて、QRコードシール事業の周知を図った。 ・市民向けとして、広報やつしろ12月号にて事業内容を掲載。その他に、市主催認知症サポーター養成講座(7/18)、シルバーヘルパー養成講習会(7/24)、FMやつしろ(6/26、9/16)、認知症月間(9月)等の際に取組みについて周知を図った。 ・各地域で開催された認知症についての出前講座(2回)やキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の際にも当事業の周知を図った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	本事業は、徘徊のリスクがある認知症高齢者等が身に付けるQRコードシールを活用した、見守り・早期発見システムである。QRコードを活用することでスマートフォンを保有する市民であれば誰でも、保護に協力できるため、発見から保護に至るまでの時間を大幅に短縮することができた。また、個人のプライバシーへの配慮と、低価格な導入コストを両立している点においても、持続可能な高齢者支援モデルとして適当である。本事業はデジタル技術の実装により、見守りネットワークの実効性を概ね高めたと評価できる。
主な課題	QRコードシール事業の登録者数が少ないことから、継続して広く市民に周知する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	認知症高齢者の増加が今後も見込まれることから、徘徊高齢者の早期発見・保護のために通常業務として引き続き取り組むものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	21	分野	農林水産	所管課名	農林水産政策課
施策名	稼げる農業の構築及び担い手確保に向けたスマート農業推進プロジェクト				
具体的取組	スマート農業推進プロジェクトの実施				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取組み実績
R4	△	<p>【八代市スマート農業技術調査研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの推進母体として「スマート農業やつしろ☆未来創生会議」の設立。 ・若手・女性農業者で構成する「リビングラボ」を設置し、八代の農業の課題抽出・解決策の検討を話し合いにより実施。【参加者17名】 ・リビングラボで課題解決に向けたスマート農業技術の実証事業計画を作成。【事業数：3事業】 <p>【八代農業塾（スマート農業講座）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代農業塾「スマート農業特別講座」企画・運営委託業務に係る公募型プロポーザル選定委員会設置、審査、業者決定。 ・「稼げる農業」をテーマに、農業経営の見える化等具体的な事例を学ぶため先進地でのフィールドワークや座学を実施。（全4講座）【受講者数：15名】 <p>【八代市スマート農業技術先進事例調査研究費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数（補助金額）1件（50千円）
R5	○	<p>【八代市スマート農業技術調査研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手・女性農業者で構成する「リビングラボ」で、八代の農業の課題抽出・解決策の検討を話し合いにより実施。（計7回開催）【参加者17名】 ・リビングラボで課題解決に向けたスマート農業技術等の実証事業を実施【実証事業数：4事業】 <p>【八代農業塾（スマート農業講座）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「稼げる農業」をテーマに、新しいテクノロジーを導入することが目的ではなく、どんな効果を目指してスマート農業に取り組むのかを考えるための座学や視察を実施。（全3講座）【受講者数：延べ82名】 <p>【八代市スマート農業技術先進事例調査研究費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数（補助金額）2件（100千円）
R6	◎	<p>【八代市スマート農業技術調査研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手・女性農業者で構成する「リビングラボ」で、八代の農業の課題抽出・解決策について協議を実施。（計9回開催）【参加者17名】 ・課題解決に向けたスマート農業技術等の実証事業を実施【実証事業数：4事業】 <p>【八代農業塾（スマート農業講座）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生から経営者まで幅広い層の方々にスマート農業を触れてもらうことをテーマに、ドローンの可能性やこれからの農業等を題目とした座学・現地実習を実施。（全3講座）【受講者数：延べ63人】 <p>【八代市スマート農業技術先進事例調査研究費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数（補助金額）2件（77千円）
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	リビングラボにおいて、農業経営に係る事務作業の省力化・効率化を図るためのシステムを農業者自ら開発できるようになったことや、農業の魅力発信に係る取組として、農作業を競技化して体験できる取組を構築し、その取組を撮影し、YouTubeやTikTokを活用して情報発信するなど、新たな仕組みづくりが進められたため。
主な課題	当事業により得られた成果を市内農業者へ横展開するための取組。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（目標達成）：設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	国の交付金が令和6年度までとなっているため終了したが、当事業に参加した若手農業者がスマート農業推進の母体となるべく、新たな推進組織（法人）の立ち上げや活動拠点を確保したことから、今後は当法人の伴走支援を行いながら効果的な横展開の方法について検討を進めていく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	22	分野	農林水産	所管課名	農林水産政策課
施策名	稼げる農業の構築及び担い手確保に向けたスマート農業推進プロジェクト				
具体的取組	スマート農業の推進、担い手の確保・育成				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5		
R6		
R7	◎	令和4年度から令和6年度まで実施した「スマート農業推進事業」を契機として設立された「一般社団法人FamLab8(R6.11設立)」は、民間主導によりスマート農業等を推進する組織である。 令和7年度は、当法人の伴走支援を行い、農業経営に係る事務作業の省力化・効率化に寄与するシステム構築方法に関する講習会の開催(2回)をはじめ、農泊の実施に向けた準備や農業体験によるインバウンド対応(随時)など、農業の魅力発信に係る様々な取組を実施することができた。 この他、農業の体験・知識習得の場を提供している「八代農業塾」にてスマート農業特別講座の開催(1回)や、先進事例調査を実施する市内の農業団体(2団体)への活動経費支援を行った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	若手農業者が、スマート農業をはじめとする本市の農業振興に主体的な意欲をもって取り組む姿が少しずつ出てきている。スマート農業の推進は、担い手不足に対する重要な課題解決策であることから、民間主導による機運醸成が図られたことは有意義であったと考えるため。
主な課題	スマート農業の推進に関する更なる機運醸成。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	一般社団法人FamLab8の自走化が着実に進んでいることから、今後は、当法人を伴走支援の対象ではなく、スマート農業や担い手対策を含めた、本市の農業振興を進めるためのパートナーと位置づけ、今後も連携を図ることとしている。また、八代農業塾のスマート農業特別講座及び先進事例調査の支援は、継続して実施する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	23	分野	農林水産	所管課名	水産林務課
施策名	スマート林業の推進				
具体的取組	植林作業等への大型ドローンの活用				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	阿蘇森林組合が所有している大型ドローンを用いて八代市内の山林で実証実験を実施。 少しの雨でも飛行することができないことが分かった。また、大型ドローンは200万円以上する高額なものであり、導入するためには費用対効果等さらなる検討が必要である。
R5	△	林業関係者、県、市による「やつしろの山づくり推進協議会」において、ドローンの操作研修会を開催し、協議会員10名、農林水産部職員34名が参加した。 さらに、実際に協議会員がドローンの操作が行えるようにするため、小型ドローン操作資格講習を、協議会員6名が受講し、目視内操作資格を取得した。 また、山づくり推進協議会では、大型ドローンによる資材等運搬の実証実験を予定していたが、数日間の予備日も含め降雨により実施することが出来なかった。
R6	○	やつしろの山づくり推進協議会において、伐採跡の植林に係る苗木やシカ侵入防止柵資材等を大型ドローンで運搬することで労務の省力化を図ることを目的に、昨年度できなかった大型ドローンによる資材等運搬の実証実験を9月27日に実施し、有効性を確認した。 しかし、導入費用及び維持費等を考慮した結果、ドローン事業者に苗木等の運搬業務を委託する林業事業体に対して支援をする方が経済的に有利であると判断した。
R7	◎	令和7年度から造林支援事業補助金で、林業事業体がドローン事業者に苗木等の運搬業務を委託する経費について補助を行う。これにより、重労働だった苗木や防護柵資材の運搬業務の軽労化が図られる。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	造林を行う林業事業体においては、人力による作業が多く、従事者の高齢化や担い手不足が課題となっているため、機械化等により作業環境を改善する必要があったが、苗木等の運搬を大型ドローンで実施することで、作業の軽労化に繋がった。
主な課題	苗木等を運搬することが出来る大型ドローンは高額であり、事業体が自ら購入することは困難であるため、引き続き、委託する経費への支援が必要である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	森林を適切に管理・保全するためには、伐採後の再造林は必要であり、林業従事者の担い手確保のため機械化、軽労化により作業環境の改善を推進する必要がある。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	24	分野	農林水産	所管課名	水産林務課
施策名	スマート水産業の推進				
具体的取組	スマート水産業導入プロジェクトの実施				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	県が試験実施したアサリ漁場調査へのドローンの活用の結果について意見交換を行ったところ、多くの課題が判明し、漁場調査への活用は困難であることが分かった。
R5	○	アサリ漁業が抱える課題を抽出・整理し、次年度実施する実証事業計画の策定を行った。また、大都市圏居住者を対象としたWEBによるニーズ調査や、オンライン受付システムを活用した料理教室及び潮干狩り体験イベントを試行した。
R6	○	前年度策定した実証事業計画に基づき、2プロジェクトを実施した。漁業収益の確保プロジェクト実証試験として、垂下式育成の実証試験では、優位性を確認するとともに周辺海域の水質データ等を取得した。産地別アサリの特性比較では、他産地と比較した優位性を確認した。その他、SNS等の活用や試験販売により、八代産ブランドの評価と関心が高まった。漁獲量の拡大プロジェクト実証試験では、アシストスーツを用いた省力化の効果を数値化できた。
R7	◎	・八代産アサリにおいて、オンラインを活用した直売所運営やECサイトを活用した販売を取り組んだことにより、市内外からの集客・販売が可能となり、高品質のアサリが広く認知されたことで、アサリの平均販売単価を700円/kgから3,000円/kgまで引き上げることができた。 ・漁協にキャッシュレス決済を導入したことで、消費者の利便性を高めつつ、販売者のコスト削減が図れた。(キャッシュレス決済利用率約60%) ・漁協による観光漁業体験の受付・申込みをオンライン化したことで、円滑に実施することができた。(参加者約30人) ・漁協がSNS等を活用した八代産ブランド水産物に関する漁業者の取り組みや販売情報についての情報発信を行い、約700人のフォロワーを獲得することができた。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	これまで漁業者の取り組みや、水産物が出荷されるまでの苦労が伝わりづらかったが、SNSやHPを活用し広く情報発信を行うことで、一部の本市水産物の価値を認識してもらうことができた。 また、ECサイトやキャッシュレス決済等を導入したことで、遠方の消費者にも直売を行うことができ、遠方からの来客に対して品切れがないように予約等をできたことで、水産物直売を円滑に行うことができるようになった。
主な課題	水産物の販売や情報発信についてはデジタル化を図ることができたが、漁労作業面でのデジタル化の取り組みを試みたが、現行の八代の漁業の形態(魚類養殖が無い)においては、デジタル化を図ることは困難であった。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了(目標達成):設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	国の交付金を活用した3か年プロジェクトで整備したSNSやHPを活用した情報発信や、ECサイトやキャッシュレス決済等について、今後は漁協及び漁業者により継続運営することから、本事業での取組みは終了する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	25	分野	農林水産	所管課名	水産林務課
施策名	有害鳥獣対策におけるICT機器の導入・促進				
具体的取組	携帯電話の通信エリア外における新たな通信システムの構築				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	新たな通信システム(ジオチャットシステム)の中継器1基を導入。 泉町の一部で利用可能となる。
R5	○	山づくり推進協議会では、労働災害発生リスクの高い林業現場における緊急時の通信手段確保のため、携帯電話圏外地域でも位置情報や緊急連絡文字情報を発信できる、遠距離通信システム(ジオチャットシステム)の導入を進めている。R5年度は、既に泉町に設置済みの親機に接続する中継機を、東陽町大通峠に設置し、泉町・東陽町の携帯圏外地域の大部分が通信可能エリアとなった。また、子機を2台購入し、推進協議会事務局(水産林務課)において協議会員へ貸し出しを行っている。
R6	○	坂本・日奈久・二見地域へのシステム構築に向けて、鏡支所に親機を・八竜天文台に中継機をそれぞれ設置した。
R7	◎	山づくり推進協議会において、遠距離通信システム(GeoChatシステム)の通信網を拡大するため、坂本・日奈久・二見地区に中継器3基を設置した。これにより、市内全域で親機2基・中継機10基の設置が完了し、市内のほぼ全域が通信可能エリアとなった。また、GeoChatシステムの操作講習会を実施した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	今年度やつしろの山づくり推進協議会でGeoChatシステムの操作研修を行った。 林業事業体に有効活用してもらえる機会となった。
主な課題	GeoChatシステムを日常的に使用し、緊急時に速やかに使用できる状態にしておく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	市内のほぼ全域で通信可能となったことで、緊急時の連絡が可能となり事故が起きた際も早急な対応が可能となる。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	26	分野	農林水産	所管課名	水産林務課
施策名	有害鳥獣対策におけるICT機器の導入・促進				
具体的取組	シカの捕獲作業の効率化を図るためのICT機器の導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	山づくり推進協議会会員に対し、ICT機器の操作及びワナ設置講習会を実施。 また、上記通信システム回線を利用したワナに設置する機器を10基導入し5基貸し出し中。
R5	◎	山づくり推進協議会において、遠距離通信システム(ジオチャットシステム)を利用することで、携帯電話不感地域でも使用できるGeoWana(捕獲を通知する機器)を18機所有しており、9機を協議会員へ貸し出した。また、ワナの様子をリアルタイムで確認できるセンサーカメラを14台所有しており、3台を貸し出すなど、捕獲作業へのICT機器の普及に繋がった。 貸し出したICT機器については利便性や改善点等についての情報収集を行っている。
R6	⇒	山づくり推進協議会において、携帯電話圏外地域でもGeoWana(捕獲を通知する機器)が利用できるよう、遠距離通信システム(ジオチャットシステム)の通信網を坂本・日奈久・二見地域にも拡大するため、鏡支所に親機を、八竜天文台に中継器をそれぞれ設置した。また、貸し出したICT機器については利便性や改善点等についての情報収集も行った。
R7	⇒	山づくり推進協議会において、GeoWana及びセンサーカメラの講習会を開催し、操作方法の再確認を行った。参加した会員からは、見回りの回数が減り助かっているなどの意見がでた。また、参加した新規会員1名に対して、GeoWana及びセンサーカメラを貸し出した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	今年度やつしろの山づくり推進協議会でGeoWanaの操作研修を行った。 ワナによる効率的な捕獲を実施することが出来るようになった。
主な課題	現在は、山づくり推進協議会が所有するGeoWanaを協議会会員に貸し出し、有効性を確認しているが、今後は、会員だけでなく、鳥獣被害対策実施隊員にも有効性を周知し、GeoWanaの使用を呼びかける必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	通信網の整備によって、八代市内のほぼ全域でジオワナを利用することが出来るようになった。今後は、継続してGeoWanaを活用して、効率的な捕獲を実施し、捕獲業務の軽労化を推進する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	27	分野	商工	所管課名	商工政策課
施策名	地域企業のDX推進				
具体的取組	先進的モデルの情報収集・共有と導入支援				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	(一社)八代圏域雇用促進センターを軸として、企業のDX推進を図るため、企業向けDX推進セミナー及び地元企業とDXノウハウを持つ市外企業とのビジネスマッチング等を行った。
R5	◎	(一社)八代圏域雇用促進センターを軸として、企業のDX推進を図るため、企業向けDX推進セミナー及び地元企業とDXノウハウを持つ市外企業とのビジネスマッチング等を行った。
R6	⇒	企業向けテレワークワンストップサポート事業等の情報を、八代圏域産業振興協議会の会員企業や市ホームページ等で発信し、周知した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	企業が社内DXを図れるように、国・県・民間団体によるDX推進に向けたセミナーや制度等の情報を提供したことで、設備のデータ化や紙帳票のデジタル化など意欲的な企業においてはDX化が推進された一方で、八代市の産業を支える製造業や建設業では、現場作業が中心となるためデジタル化の優先度が低いことや、創業が長い企業ほど紙文化が根付いているため、市内全体のDX推進には効果が薄かった。
主な課題	DXの推進には、IT人材の確保や環境整備への投資など、長期的な経営戦略や方針が求められるため、「前例主義」や「対面・電話・FAX重視」の文化が根強い地方企業でDX化が推進されるためには、経営者等の意識変容や行動変容につながる継続的な支援が必要である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取り組みとして継続： 現状の課題（未達成の要因等）や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取り組みとして今後も継続する
方向性の理由	労働人口が急速に減少する現代において、企業はDXによる省力化・自動化が不可欠であり、企業間の競争もデジタル前提で進んでいくことから、引き続き有益な情報を提供しながら、生成AIやデータ活用による企業の生産性向上を目的とする対面講座を実施するなど、直接的な支援に取り組んでいく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	28	分野	商工	所管課名	港湾・クルーズ振興課
施策名	地域企業のDX推進				
具体的取組	港湾物流のDX促進				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	地元港湾事業者へのヒアリング、システム導入費用対効果の検証、他の地方自治体等における導入事例の調査を行った。
R5	◎	八代港における船社の船舶代理店2社に対し助成を実施。 港湾物流システムの導入により、ヤード内のコンテナオペレーティングや搬出入受付の予約制などが新たに開始された。
R6	⇒	R5年度に導入された港湾物流システムの効果について検証し、国・県および民間企業の取り組み動向に関する情報収集を継続的に 行った。
R7	⇒	

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	港湾物流システムの導入により、それまでエクセルで管理していたコンテナデータのシステム管理が可能となり、輸出入に関する諸手続きとのデータ連携による事務の効率化やヒューマンエラーの防止につながっている。 また、システムを利用したコンテナ搬出の予約制を導入したことから、事前にヤード内での荷繰りを行うことでスムーズな受け渡しが実現し、コンテナターミナル前道路に生じていた荷待ち渋滞が解消された。 更に、主にFAXで行っていた各種問い合わせもシステム経由で受け付けることができ、職員の対応業務の省力化が図られるなど、コンテナターミナルにおける荷役作業の業務改革に大きな効果があった。
主な課題	八代港におけるコンテナ貨物の荷役業務においては、港湾物流システムの導入により、現状の課題は概ね解決できたところである。今後、更なる荷役作業の効率化・省力化を図るためには、サイバーポート(国土交通省の港湾物流プラットフォーム)など他システムとの連携も考えられるが、システム改修費用やコンテナ取扱量等を踏まえ、費用対効果を総合的に判断しながら検討する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	八代港における港湾物流DXの基盤となる港湾物流システムが導入され、一定の成果と安定運用が確認されたことから、今後は通常業務として継続的に運用・改善していく段階に移行する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	29	分野	商工	所管課名	商工政策課
施策名	DX人材育成研修への参加促進				
具体的取組	DX人材育成研修への地元企業の社員などの参加促進				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	R4年度熊本県地域づくり夢チャレンジ推進事業を活用し、市職員のDX人材育成事業に合わせ、地場企業の社員参加を行い、2回の講座を実施した。
R5	⇒	市内等で開催されるDX人材育成セミナー等の情報を（一社）八代圏域雇用促進センター及び八代圏域産業振興協議会の会員企業等に情報提供し、参加を促進した。
R6	⇒	地元企業の経営者等が受講するDX人材育成研修費用の助成や、専門家派遣制度等の情報を、八代圏域産業振興協議会の会員企業や市ホームページ等で発信し、周知した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	企業の社内DX化が進まない要因の一つに「デジタルスキルを持つ人材がない」点が挙げられることから、デジタル人材育成講座に加えて、デジタル人材を求める企業への支援にも取り組んだことで、受講者と企業のマッチングにつながった。
主な課題	デジタルスキルを身につけて、就職や転職、キャリアアップを求める市民ニーズは高まっている一方で、市内企業のDX化は都市圏企業よりも推進されておらず、地元で働きたい有能な人材が市外に流出することが懸念される。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	民間団体等が主催するデジタル人材養成講座や研修などが増えていることから、人材育成の市による直接的な取組みは終了し、講座や研修等に参加する希望者の費用を一部助成することを通常業務として取り組んでいく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	30	分野	商工	所管課名	商工政策課
施策名	ワンストップポータル構築				
具体的取組	求人や移住に関する情報を一元化したポータルサイトの整備				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	(一社)八代雇用促進センターが、“いい住”サイトを立ち上げ、移住のワンストップ窓口としての機能を持ちつつ、求職の支援もあわせて実施できる体制が出来た。また、Facebook等のSNSを活用し、PRを行った。
R5	⇒	(一社)八代雇用促進センターが運営する移住のためのポータルサイト“いい住やつしろ”へ、求職に関する支援情報なども併せて掲載し、ワンストップ窓口の機能充実を図った。また、Facebook等のSNSを活用しPRを行った。なお、(一社)八代圏域雇用促進センターの解散に伴い、ポータルサイト“いい住やつしろ”がR6年3月末で閉鎖したため、本取り組みは終了とする。
R6	⇒	求職者向けに地元企業の魅力を紹介する「八代市企業紹介ページ」を作成し、八代市のホームページや移住定住情報サイト(web)等で周知した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	国の交付金を活用して運用していたポータルサイトの閉鎖にともない、市ホームページを活用しながら、地元企業の情報発信や、ハローワーク八代と連携した求人情報の提供などに取り組んだが、人口増加や企業の雇用状況の改善には効果が薄かった。
主な課題	発信媒体をワンストップ化することで、効率的な情報発信が可能になる一方で、ホームページやSNS、動画サイトなど、さまざまなデジタル媒体の普及、及び媒体ごとの利用者の属性やニーズが異なることで、特定のターゲット層に情報が届いていない可能性がある。さらに、最新情報の更新や、システム管理を継続していくには、高額な費用や人件費の負担が必要となる。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	まずは、求人関連事業に取り組む商工政策課と、移住関連事業に取り組む地域政策課とが連携し、公式ホームページやSNSによる情報発信、イベントへの参加、ハローワークや就職相談窓口との連携など、地域資源を活用した情報発信を通常業務として取り組みながら、ポータルサイト構築など新たな事業展開を検討していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	31	分野	商工	所管課名	商工政策課
施策名	買い物クーポン券のデジタル化等、地域通貨のDX促進				
具体的取組	クーポン券のデジタル化及び地域通貨として流通させる仕組みの構築				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	八代商工会議所と連携し、「八代市デジタルプレミアム商品券」事業を実施した。
R5	◎	R4年度に実施した「八代市デジタルプレミアム商品券」の期間を延長してR5年6月まで実施。R6年2月にはキャッシュレス決済を取り扱う4事業者と連携して「八代市キャッシュレスポイント還元事業」を実施した。
R6	⇒	他地域や民間事業者が実施している事例等を収集しながら、経済対策の実施事業として検討を行った。検討するにあたっては、事業効果やコストの効率化をふまえ、商工関係団体と連携するとともにデジタルディバイド(情報技術による経済格差)に留意した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	キャッシュレス決済を取り扱う複数の事業者と連携したポイント還元事業によりキャッシュレス決済利用環境の拡充と選択肢の多様化を実現した。市内事業者及び使用者双方に対し、キャッシュレス決済の利用機会を創出することで、デジタル活用への意識醸成に大きな成果があった。
主な課題	キャッシュレス決済に不慣れな高齢者や小規模事業者などにとっては、依然として利用や導入の心理的・実務的ハードルが高い状況にある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取組として継続： 現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取組として今後も継続する
方向性の理由	他自治体の先進事例や民間ノウハウを継続的に収集し、より効果的かつ効率的な経済対策の事業として検討を行う。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	32	分野	商工	所管課名	商工政策課
施策名	商業活性化に向けたECサイトの開発				
具体的取組	買物弱者解消手法の構築				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	市内21郵便局と八代市が連携し、買い物支援事業の実証実験として、事業主体である「有限会社神園交通」と、「イオン八代店」、「道の駅さかもと」、「さかもと復興商店街」が協力し、R4年11月からR5年1月までの3ヶ月間実施した。
R5		R5年度以降は、実証を踏まえて「有限会社神園交通」が独自事業として買い物支援を実施し、本市の買い物弱者解消に向けて取り組んでいくことから、本取組は完了したものとする。
R6		
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	R4年度に、市内21郵便局と八代市が連携し、買い物支援事業の実証実験を実施。有限会社神園交通を事業主体として、複数の商業施設と連携した実証実験を約3か月間実施し、買い物弱者支援におけるニーズや運行手法、関係者間の役割分担等について検証を行った。 その結果、R5年度以降は、実証を踏まえ、有限会社神園交通が独自事業として継続的に買い物支援を実施する体制が構築され、本市としての関与を終了しても事業が自走する仕組みを確立することができた。 実証実験を契機として、民間主体による持続可能なサービス提供につながった点は、行政主導の実証から民間主導の事業化へと発展した好事例であり、大きな成果があったと評価できる。
主な課題	今後は他地域や他分野(医療・福祉・教育等)で、同様の課題を抱える事例に対しての横展開が課題である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（目標達成）：設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	令和5年度以降は、実証を踏まえて「有限会社神園交通」が独自事業として買い物支援を実施し、本市の買い物弱者解消に向けて取り組んでいくことから、本取組は完了したものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	33	分野	商工	所管課名	商工政策課
施策名	商業活性化に向けたECサイトの開発				
具体的取組	進出企業と地元企業で連携し、”よそ者視点”で本市の魅力を発信				

①各年度取組実績及び令和7年度取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取組み実績
R4	◎	国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、進出企業・地元企業が連携協力のもと、本市の豊富な農産物等の資源を、進出企業が得意とする都市部の人に求められる商品として造成、ブランディングし、エンタメネットワークを活用した情報発信により、販路を拡大する取組を実施した。
R5		5年度以降は、民間企業の主導による取組となることから、本取組は完了したものとする。
R6		
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	誘致企業がもつノウハウをもとに、地元企業や農業者との連携が出来た。目標とした商品開発及び販路拡大を目的としたプロモーション・ECサイトの設置ができ、これまでにない体制の構築に繋がり、ECサイトでの販売も完売するなど、効果は大きかった。
主な課題	取組初年度は、交付金を活用できたため、生産、周知・広報、販売まで順調に実施できたが、自走となった場合に、予算の課題がでてきたため、予算規模に合わせた取組みへの改善が必要。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（目標達成）：設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	ECサイトの運営は、事業者である民間事業者が運営していくため、定期的に運営状況をチェックし、必要に応じた支援を実施していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	34	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	デジタル技術を活用したサイクルツーリズムの推進				
具体的取組	サイクルルートマップのデジタル版の作成				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・圏域(八代・氷川・芦北)アウトドアマーケティング及び計画策定業務を実施。 ・上記業務において、本市の観光資源等に関する現状や課題の分析、アウトドアツーリズムの市場分析を行い、本市が取り組むアウトドアツーリズムの方向性を検討した上で、「アウトドアツーリズム観光戦略」を作成した。
R5	◎	既存のサイクリング用アプリへ市内のサイクリングルートに登録した。
R6	⇒	R5年度に既存のサイクリング用アプリへ登録したサイクリングルートの利用促進に向け、アウトドアステーションHPIにルートを紹介するなど、情報発信を行った。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	サイクリストの滞在時間の延長による観光消費額の増加等を図るため、サイクルルートを作成するとともに、既存のサイクリングアプリへ作成したルートに登録した。 これにより、スマートフォンなどのデバイス上で、容易にルートを確認することが可能となったことで、本事業はデジタル化の取組として概ね効果があったと評価。
主な課題	サイクルルートマップのデジタル版作成と併せて、アウトドアツーリズムの推進拠点として整備した「アウトドアステーションやつしろ」を訪れるサイクリストは、多いとは言えない状況である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	サイクルルートマップの有効活用を含め、アウトドアステーションやつしろを民間のノウハウを最大限に活用したものとするために、令和7年4月から、施設の管理運営を民間事業者が無償で委託し、民間の創意工夫により事業を推進する体制が確立された。 今後は、本市がこれまで整備してきた基盤を活用することで、民間事業者が実施主体となり事業を推進していくことが可能となったため、通常業務として引き続き取り組むものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	35	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	デジタル技術を活用したサイクルツーリズムの推進				
具体的取組	GPSアプリを活用したイベントの実施				

①各年度取組実績及び令和7年度取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・圏域(八代・氷川・芦北)アウトドアマーケティング及び計画策定業務を実施。 ・上記業務において、本市の観光資源等に関する現状や課題の分析、アウトドアツーリズムの市場分析を行い、本市が取り組むアウトドアツーリズムの方向性を検討した上で、「アウトドアツーリズム観光戦略」を作成した。
R5	◎	既存のGPSアプリを活用し、市内の観光資源、飲食店などを周遊するサイクリングイベントを実施した。
R6	⇒	既存のGPSアプリ等を活用し、市内の観光資源、飲食店などを周遊するサイクリングイベントを実施した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	サイクリストの滞在時間の延長による観光消費額の増加等を図るため、本市・氷川町・芦北町で構成するシトラス観光圏推進協議会による既存GPSアプリを活用したサイクルスタンプラリーを実施した。 この取組により、スマートフォンなどのデバイス上で、容易に周遊スポットを確認することが可能となったことで、本事業はデジタル化の取組として概ね効果があったと評価。
主な課題	GPSアプリは、イベント時の一時的な活用に留まるため、恒常的な活用が課題と認識している。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（目標達成）：設定した目標を達成したため、取組を終了する
方向性の理由	サイクルイベントは、令和7年度から熊本県県南広域本部をはじめ、本市・水俣及び芦北地域の自治体で構成する「くまもと★みなみ おれんじシーサイドライド」実行委員会が実施主体となり取り組んでいくことが決定している。 GPSアプリを活用したサイクルイベントについては、当初の目標を達成しており、また、今後のサイクルイベントについては当該実行委員会において取り組んでいくことから、市としての取組を終了する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	36	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	デジタル技術を活用したサイクルツーリズムの推進				
具体的取組	レンタ(シェア)サイクルのネット予約・決済システムの構築				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・圏域(八代・氷川・芦北)アウトドアマーケティング及び計画策定業務を実施。 ・上記業務において、本市の観光資源等に関する現状や課題の分析、アウトドアツーリズムの市場分析を行い、本市が取り組むアウトドアツーリズムの方向性を検討した上で、「アウトドアツーリズム観光戦略」を作成した。
R5	◎	レンタサイクルを導入し、Webサイト上で予約することが可能なシステムを構築し運用を開始した。
R6	⇒	R5年度に導入したレンタサイクル及びWeb予約システムの利用促進に向け、アウトドアステーションHPで周知を行った。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	サイクリストの滞在時間の延長による観光消費額の増加及び二次交通の強化を図るため、JR新八代東口にレンタサイクル機能を持たせたアウトドア拠点施設「アウトドアステーションやつしろ」を整備し、レンタサイクルを15台導入した。 また、レンタサイクルをWEBサイト上で予約可能なものとするシステムを導入することで、遠隔地から24時間いつでも予約することが可能となり、利用者の利便性が向上したことで、本事業はデジタル化の取組として概ね効果があったと評価。
主な課題	レンタサイクル導入と併せて、アウトドアツーリズムの推進拠点として整備した「アウトドアステーションやつしろ」を訪れるサイクリストは、多いとは言えない状況である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	レンタサイクル及びWeb予約サイトの運用を含め、アウトドアステーションやつしろを民間のノウハウを最大限に活用したものとするために、令和7年4月から、施設の管理運営を民間事業者が無償で委託し、民間の創意工夫により事業を推進する体制が確立された。 今後は、本市がこれまで整備してきた基盤を活用することで、民間事業者が実施主体となり事業を推進していくことが可能となったため、通常業務として引き続き取り組むものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	37	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	AR・VR技術を用いた体験型観光サービスの構築				
具体的取組	回遊システムを活用したガイドツアーの実現				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	SSMR等の音声ガイドや位置情報を用いたガイド機能を持つアプリケーションの導入を検討した。
R5	◎	本市を訪問する観光客の周遊性を向上させるため、R5年度に機能拡充を行った「やつしろ観光dガイド」を積極的に活用した情報発信を実施した。
R6	⇒	令和5年度に取り組んだ、やつしろ観光dガイドを活用したスタンプラリーの結果を踏まえ、令和6年度においては利用者の利便性向上に関する検討を実施した。
R7		

②事業評価 ①の実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	令和5年度に老若男女が参加するお雛祭りイベントの取組の一環で、紙媒体を活用したスタンプラリーを併用し、やつしろ観光dガイドを活用したスタンプラリーに取り組んだ。デジタルとアナログの両方を同時に併用したことで、スタンプラリー結果を現場で上手く突合することが困難となり、スタンプラリーの混乱を招く事態が生じた。 また、デジタル運用側の準備に要する工数は多くなる一方で、デジタルスタンプラリー参加者は伸び悩んだ結果から、DXの取組として効果が薄かったと評価。
主な課題	DXを活用した体験型観光サービスは、システム構築後の運用の手間や、活用方法によってはアナログのほうが効率的な面もあることが判明。今後は、利用者と運用者の双方にメリットが生まれる取組を見極めていく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	今後、デジタルデバйдへの対策が進むことで、DXを活用した体験型観光サービスの需要も次第に多くなることが見込まれるため、必要に応じてアナログからデジタルへの移行を進めることとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	38	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	AR・VR技術を用いた体験型観光サービスの構築				
具体的取組	ARによる体験型観光サービスの実現				

①各年度取組実績及び令和7年度取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	DMOやつしろにより、市内の観光資源（八代城、石橋、干拓）を種山石工の橋本勘五郎がアバターとして案内するARアプリを開発した。
R5	◎	DMOやつしろと連携し、修学旅行生などの本市を訪問する前（旅マエ）の観光客などにARツールの活用に向け周知を行った。
R6	⇒	DMOやつしろと連携し、修学旅行生などの本市を訪問する前（旅マエ）の観光客などにARツールの活用に向け周知を行った。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	DMOやつしろにより開発された、市内の観光資源（八代城、石橋、干拓）を種山石工の橋本勘五郎がアバターとして案内するARアプリの活用に向け、本庁舎に周知用パネルを設置するとともに、ANAとも連携したANAホームページによる周知を図った。しかしながら、旅マエ・旅ナカの観光客が実際にアプリを利用した実績が乏しいことから、デジタル化の取組として効果が薄かったと評価。
主な課題	ARアプリの運用経費がボトルネックとなり、DMOやつしろにおけるアプリのメンテナンスができていない状態となっている。当該アプリは、アプリの運用益を確保しながら、必要な改善を行う前提で設計されていないため、当該メンテナンス費用の捻出が課題。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（継続不要）：目標が既に失効した、市民ニーズが低下した、事業を廃止した等、継続する必要がない
方向性の理由	ARアプリのメンテナンスができていない状況であり、旅マエ観光のツールとして活用が見込めないことから、本市としては当該アプリの周知等を終了する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	39	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	観光統計データのダッシュボード化				
具体的取組	観光マーケティングデータの可視化ツールの導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	観光統計データを熊本県観光連盟に随時提供し、ダッシュボード化した。
R5	⇒	熊本県観光連盟と連携し、観光統計データのダッシュボード化に取り組んだ。
R6	⇒	熊本県観光連盟と連携し、観光統計データのダッシュボード化に取り組んだ。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	観光統計データを熊本県と共有することで、県公式観光サイトにおいて統計データのダッシュボード化が図られていることから、デジタル化の取組として概ね効果があったと評価。
主な課題	ダッシュボード化は図られたものの、依然として八代地域における観光入込客数は他の地域に比べて低い水準であることから、観光マーケティングデータとして活用できるものであるかが疑問である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	設定した目標は達成しているものの、観光マーケティングデータの可視化ツールとして、県公式観光サイトにおけるダッシュボード化は不可欠であるため、今後は通常業務として取り組んでいく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	40	分野	観光	所管課名	観光振興課
施策名	デジタル技術を活用した観光振興策の推進				
具体的取組	「やつしろ観光dガイド」の導入				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	市の公式LINEアカウントを活用し、市の観光情報を発信する「やつしろ観光dガイド」の実証実験を行った。
R5	◎	市HPとの連携及び機能の拡充(運営者の管理アプリ開発・導入、スタンプラリー機能の開発・実装等)を実施した。
R6	⇒	R5年度に機能を拡充した「やつしろ観光dガイド」を積極的に活用したプッシュ型の情報発信を行った。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	やつしろ観光dガイドを導入したことにより、これまでホームページへの掲載でいわゆる待ちの状態であった観光情報の発信に加え、LINEを活用したプッシュ型の発信を行ったことにより、着実にLINEを購読する「友達登録数」が増加し、情報を確実に届けることが可能となったことから、デジタル化の取組として概ね成果があったと評価。
主な課題	本市の観光情報を多くの方に発信するため、イベント等の機会を活用し、友達登録数を増加させる取組を行ったものの、やつしろ観光dガイドの友達登録数は伸び悩んでいる。また、今後も多くの運用コストを要することから、費用対効果を考慮する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（継続不要）：目標が既に失効した、市民ニーズが低下した、事業を廃止した等、継続する必要がない
方向性の理由	今後も多くの運用コストを要することから、費用対効果を考慮し、やつしろポータルアプリのプッシュ通信機能などを活用した情報発信に手法を切り替え、必要な情報発信に取り組んでいく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	41	分野	観光	所管課名	文化振興課
施策名	デジタル技術を活用した観光振興策の推進				
具体的取組	日本遺産構成文化財の三次元計測によるデジタルアーカイブ化				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	日本遺産の構成文化財である「赤松第1号眼鏡橋」(二見町)、「高原橋」(泉町)、「鑑内橋」(鏡町)において、三次元計測によるデジタルアーカイブ化の実施。
R5	○	構成文化財の適切な保存・活用につなげるため、めがね橋2か所(松山橋・小崎橋)の構造調査や三次元測量を行った。
R6	○	構成文化財の適切な保存・活用につなげるため、「新免眼鏡橋」(二見本町)、「須田眼鏡橋」(二見赤松町)の2か所のめがね橋の構造調査や三次元測量を行った。
R7	○	構成文化財の適切な保存・活用につなげるため、「塩平橋」(泉町)、「小谷橋」(泉町)、「鍛冶屋中橋」(東陽町)の3か所のめがね橋の構造調査や三次元測量を行った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	市内に46基ある文化財(めがね橋)のうち、10基についてのめがね橋の詳細なデータを蓄積することができ、橋の現状や架設技術の解明など、細かな調査を実施することができた。調査した文化財は「日本遺産構成文化財」として、資料的価値やその魅力を発信し活用している。また将来の保存修復に活用するデータも収集できた。
主な課題	文化財(めがね橋)の調査は毎年2～3件のペースで実施しているが、調査対象となる資料は30件程度残っている。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	調査を引き続き行い、文化財の調査研究をデジタルデータとして蓄積することで、文化的価値の向上に繋がる取り組みに活かすことができる。また地震や水害などの災害が発生した場合、これらのデータを活用することで、被災の状況を的確に把握することができ、迅速な復旧に繋げることができることから、事業は引き続き取り組むものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	42	分野	交通	所管課名	地域政策課
施策名	持続可能な公共交通サービスの実現				
具体的取組	定額利用制度の導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・他自治体における導入事例等の情報収集等に努めた
R5	△	R6年1月に乗合タクシーの定期料金を改定し、路線バスの1ヶ月フリーバスの金額と同額とし、定期利用者の新規獲得を図った。 また、坂本地域において路線見直しに対する各地域からの意見では、料金よりも乗継改善に関する意見が多かったことから、定期的な利用を促すために待ち時間短縮のためのダイヤ調整や定期便2路線を同一車両で運行できるようにするなど、乗継の負担感を軽減するよう努めた。
R6	△	定額利用制度の導入については、乗継の負担軽減など利便性の向上を目的としているため、乗継が発生する地域(泉)で開催された乗合タクシー試乗会に参加し、利用者との意見交換を行った。また、利用者の乗車券購入に係る負担軽減のため、路線バスの八代郡市内1ヵ月フリー乗車券に3ヵ月フリー乗車券を新設し、利便性の向上を図った。
R7	△	利用者からは料金よりも乗合タクシーの乗継改善に関する要望が多く、定期的な利用を促すため、泉地域の路線において、乗り継ぎが不要となるよう路線の統合を行った。また、燃料費等運行経費の上昇に伴う運賃改定においても、乗合タクシーの定期券及び路線バスの1ヵ月フリー乗車券については、定期利用者の減少を招かないよう、段階的に値上げを行う激変緩和措置を講じた。路線バスの定額利用券(定期券・フリー乗車券)のデジタル化に向け、バス事業者、システム事業者と検討を行っている。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	定額利用制度の導入に向け、乗合タクシーの定期券を路線バスのフリー乗車券と同額に販売価格を下げたものの、定期券の利用者数に大きな変化は見られず、取組としての効果は薄かったと考える。
主な課題	乗合タクシー定期券の販売価格を下げたものの、定期利用者の増加につながらなかった要因の1つは、利用者が乗り継ぎに対し、不便さを感じていることがあげられる。そのため、定額利用制度の導入の検討と併せて、乗り継ぎに伴う負担軽減などの利便性向上にも取り組む必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取組として継続: 現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取組として今後も継続する
方向性の理由	定額利用制度については、路線バス及び乗合タクシーの全路線を対象とした導入を見据えている。そのため、利用者が感じている乗り継ぎへの負担感を解消し、定期的な利用につながるよう、運行事業者と連携し、乗り継ぎの改善に取り組む。また、さらなる利便性の向上に向け、購入時の負担軽減を図るため、フリー乗車券や定期券のデジタル化について、重要な取組と位置づけ、今後、新たにに取り組むこととする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	43	分野	交通	所管課名	地域政策課
施策名	持続可能な公共交通サービスの実現				
具体的取組	交通事業者へのキャッシュレス決済、AIによる予約・配車システム導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	・タクシーのキャッシュレス決済については、各社で導入を進めており、全体の80 %以上の車両で導入されている ・一方で、配車システムの導入については、費用や運転手、利用者の高齢化等の問題 から、交通事業者から導入に当たっての 前向きな回答は得られなかった ・AIオンデマンドタクシー（乗合タクシー）の導入に係る方向性の検討を行った
R5	○	市内タクシー事業者全体でキャッシュレス決済端末の導入を進められており、R5年度末現在で導入割合は90%を超えている状況。また、乗合タクシーへのAIオンデマンドシステム導入検討のために、システム会社3社と打合せを行った。さらに、国交省公募事業として、新八代駅からくまモンポート八代までをつなぐ、AIオンデマンドバスの効果検証を行う実証実験の一環として、ワンストップで予約・検索等ができるのデジタル予約アプリを開発した。
R6	○	国交省の公募事業を活用し、鏡町で運行中の乗合タクシーにおいて、AIデマンドシステムの導入に向けた実証実験を行った。実証期間中の利用者は144人と前年比99.3%であった。また、同じく国交省公募事業として、デジタル予約アプリを活用した新八代駅からくまモンポート八代までを結ぶAIオンデマンドバスの実証運行を行った。実証期間中の利用者は230人と目標を達成した。
R7	○	AIオンデマンドバスについては、運行事業者の運営体制などの面から本格導入には至っていないが、運行事業者と協議の結果、既存の高速バスの延伸という形で、新八代駅からくまモンポート八代までの移動手段を確保した。また、デジタル予約アプリについても、運行事業者において本格導入されている。AIデマンドシステムについては、昨年度の実証実験の結果を踏まえると費用対効果が見合わず、本格導入には至っていない。また、タクシー車両におけるキャッシュレス決済の導入状況は約85%であり、導入促進に向け、市内タクシー事業者全社に、国の支援メニューの案内を行った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	計画期間内に国の公募事業を活用し、AIによる予約配車システムの導入に向けた実証事業を2回行い、AIオンデマンドバスについては利用者数も目標を達成し、デジタル予約アプリについても運行事業者において本格導入に至った。また、タクシー車両におけるキャッシュレス決済の導入についても、85%であり初年度の令和4年度と比較すると、増加していることから、デジタル化の取組として概ね効果があったと考える。
主な課題	AIデマンドシステムについては、乗合タクシーの利用者が高齢者が中心であり、システムの導入に伴う事前登録や予約方法が変わることを煩雑に感じるとの意見もあった。また、実証実験における利用状況を鑑みると本格導入を行った場合の費用対効果が見合わないため、導入に向けては、他地域も含めるなどスケールメリットを活かした運行方法などについて、運行事業者と協議検討を行う必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	キャッシュレス決済の導入については、運行事業者の負担軽減やクルーズ船寄港時のインバウンド対策につながるものであり、また、AIデマンドシステムは、運行事業者が直面する人手不足の解消や運行の効率化などの課題解決に有効なツールであることから、今後も、重要な取組と位置づけ、継続して取り組むこととする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	44	分野	交通	所管課名	地域政策課
施策名	新たな移動ニーズへの対応				
具体的取組	移動に活用できる資源等、人の移動に関するデータのオープンデータ化				

①各年度 of 取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	・R5.3に実施した乗合タクシーの時刻表見直しに伴う、GTFS-JPの更新準備を進めた
R5	○	R5年10月の路線見直しに係るデータ整備を行い、R6年1月に八代市オープンデータカタログサイトに公開された。また、乗合タクシー鏡町線(予約便)の乗降場所の位置情報を取りまとめた。
R6	○	予約便の乗降場所のデータについては、不確実な情報とみなされ掲載されないルート検索アプリ等もあるため、オープンデータ化については要検討とした。
R7	○	乗合タクシーの定期便については、R7年10月の平和町線の路線延長に伴い、新たな乗降場所の位置情報をとりまとめた。八代市オープンデータカタログサイトでの公開は、R8年2月の坂本支所開所に伴う乗降場所の追加データを整理した後に行う予定である。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	乗合タクシーの定期便については、路線バスからのダウンサイジングや運行ルートの変更など路線の見直しが生じた際は、随時、位置情報を把握し、ルート検索アプリ等で活用できる有効なデータとして、八代市オープンデータカタログサイトで公開することができたため、デジタル化の取組として概ね効果があったと考える
主な課題	乗合タクシーの予約便については、ルート検索アプリ等を運営する事業者によっては、不確実な情報としてみなされ活用されないためデータの汎用性が低く、オープンデータ化については、再検討する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	乗合タクシーの予約便のオープンデータ化については、汎用性が低いことから、引き続き、検討していくこととし、定期便のオープンデータ化については、全路線で完了しており、今後は路線の見直しに伴う時点更新で対応ができることから、重要な取組から通常業務に移行し、取り組むこととする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	45	分野	交通	所管課名	地域政策課
施策名	新たな移動ニーズへの対応				
具体的取組	予約システムを利用した自家用有償旅客運送の導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	・R5.1から、泉町五家荘地域において「自家用有償旅客運送」を正式導入した（運行主体は地域関係団体）
R5	○	五家荘地域での自家用有償旅客運送（愛称：ごかぐるま）の運行支援と利用促進を図り、稼働率が上昇した。稼働率の上昇により予約を断るケースも出てきた。
R6	○	五家荘地域の住民の認知が高まってきたことから、稼働率も増加傾向にあるものの、利用者は月40人程度であり、現状の人員で予約への対応はできているため、システム導入の検討には至っていない
R7	○	物価高騰に伴う人件費及び燃料費上昇分の上乗せ補助を行うことで、ごかぐるまの運行支援を行った。また、R7.10月より運行日を増やし、可能な範囲で1日あたり複数回の運行にも対応するなど、利用促進に向けた見直しを行った。利用者はドライバーの療養による運行可能日が減少した月を除けば、月平均52人の利用があり、増加している。予約への対応は現状の人員で可能なためシステム導入の検討には至っていない。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	ごかぐるまが安定的に運行できるよう継続的な運行支援を行うとともに、利用者の利便性の向上の観点から運行日や回数の見直しを行ったことで、利用者は増加し、利用促進につながった。予約受付は現状の人員で十分に対応できるため、システム導入の必要性が低く、デジタル化の取組としての効果は薄かったと考える。
主な課題	五家荘地域においても高齢化に伴う人口減少が進む中、利用促進への取組により、利用者は増加しているものの、これまでの利用人数であれば、運行事業者の人員体制で予約業務への対応ができており、システムの導入検討については必要性を見極めた上で運行事業者と協議検討する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	五家荘地域は、バスやタクシーの運行が難しい地域であり、地域住民の移動手段を維持・確保していくためには、ごかぐるまの運行はなくてはならない交通サービスであるため、運行支援と利用促進には引き続き取り組むものの、予約システムの導入については、現状の利用者数では、必要性がないことから、重要な取組から通常業務へ移行し、利用状況をみながら、運行事業者と検討して行きたい。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	46	分野	交通	所管課名	地域政策課
施策名	新たな移動ニーズへの対応				
具体的取組	サービスを利用希望者のもとに届ける（サービスの移動）				

①各年度 of 取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・五家荘地域での自家用有償旅客運送を活用した貨客混載事業の導入に係る調査を実施し、地域ニーズ等の把握を行った
R5	○	五家荘地域において、貨客混載事業（買い物支援事業）の足掛かりとして、熊本県の補助事業を活用して車載の冷蔵庫等の備品購入を行われた。また、事業実装に向けての協議を行った。
R6	○	R6年7月から11月まで五家荘地域の自家用有償旅客運送を活用した買い物支援事業の実証実験を行った。10人弱の利用結果であり、嗜好品が主であった。
R7	○	五家荘地域における自家用有償旅客運送を活用した貨客混載事業（買い物支援事業）の実装に向け、運行事業者において実施した利用者へのニーズ調査の結果を踏まえ、運用ルールの見直しなど検討を行った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	計画期間中に自家用有償旅客運送を活用した貨客混載事業の導入に向け、地域のニーズ把握を行い、令和6年度には買い物支援の実証実験を行ったものの、注文を受けた商品に偏りがあり、利用者も少なかったことから、取組としての効果は薄かったと考える。
主な課題	実証実験の結果を踏まえると嗜好品が主であり、利用者も少なかったため、本格導入については、運行内容を見直すなど、運行事業者と協議・検討を行う必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	令和6年度に買い物支援事業の実証実験ができたことで、運行体制の仕組みとしては一定程度構築できたものと考えられるため、重要な取組から通常業務へ以降し、引き続き、運行事業者と連携し、運行内容の見直しなど本格導入に向けた検討に取り組むものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	47	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	自治体の情報システムの標準化・共通化				
具体的取組	「ガバメントクラウド」への対応				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記:◎:実施・達成・修了、○:一部実施・試行、△:調査・検討・準備、⇒:達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	「標準化法」、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に基づき、庁内推進組織設置及び現行システムと標準準拠システムとの比較分析を開始した。
R5	△	R5年度より早期移行団体検証事業に参加。ベンダ選定におけるRFI(情報提供依頼書)を行い、標準化移行方針(委託先と移行時期)を定めた。また、他システムとのデータ連携調整や各ベンダとの調整、担当課への情報展開、担当課の標準化の進捗管理を行った。
R6	○	R5年度より早期移行団体検証事業参加中。標準準拠システムへの移行日を令和6年10月末から令和7年9月末に変更した。標準化に向けて引き続き標準仕様書との差異分析(Fit&Gap)と業務見直し(BPR)を行った。
R7	○	令和7年9月29日より標準準拠システムに一部移行した。移行後は、データ連携等に課題が生じ、担当課の通常業務負担が増加した。 標準準拠システムの安定稼働に向け、関係課とベンダ間の調整、データ連携やシステム設定等の対応を実施中。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	基幹業務システムの標準化の取組では、地方公共団体が人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指し実施したものであるが、これまでの業務プロセスの大幅な変更が必要となり、結果として情報システム担当課及び現場職員の負担が増加する結果となった。
主な課題	デジタル推進課においてはFit&Gap分析、ベンダー選定、データ移行などの膨大な作業が必要となるうえ、現場担当課においては本稼働による帳票やデータ連携の不具合などが課題となっている。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取組として継続： 現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取組として今後も継続する
方向性の理由	基幹業務システムの標準化・共通化は、行政の人的・財政的負担を軽減し、住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを旨とする取組であるが、本稼働により帳票やデータ連携の不具合、ベンダーのリソース不足など運用面の課題が顕在化した。これらは移行期には多発するリスクであり、今後は安定稼働並びにデータ品質の確保を最優先に、国の方針や技術動向等を踏まえた見直しを行い、重要施策として継続する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	48	分野	行政	所管課名	人事課デジタル推進課
施策名	マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大				
具体的取組	マイナンバーカードを出退勤管理等の行政内部事務へ活用				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	R4年11月からマイナンバーカードを名札として活用するとともに、R5年1月からマイナンバーカードを利用した出退勤管理システムの運用を開始した。
R5	○	R5年1月からマイナンバーカードを利用した職員の出退勤管理を開始。また、複合機認証の導入についても検討を行ったが、職員のマイナンバーカード普及率が90%を超えていること、機密印刷や不正コピー抑制等についても現状のプリンター設定でも行えていること、財政面での負担が大きいことから見送ることとした。 また、R5年6月9日の公的個人認証法の改正（施行日R6年5月27日）に伴い、マイナンバーカードの利用するための要件・環境が厳格化され、現在利用している独自開発の出退勤システムは法改正の要件等を満たさなくなることが判明した。
R6	○	法の要件等が満たされないため、公的個人認証法施行日（5月27日）までに、出退勤管理システムのマイナンバーカード読み取り機能の利用を一時的に停止する。（出退勤管理は暫定的に手入力により継続。） 今後、法の要件等を満たすように出退勤システムへのマイナンバーカード利用方をあらためて検討し、併せて市民サービスや行政内部事務へのマイナンバーカード利活用拡大に向け、その方策を検討した。
R7	○	出退勤管理システムへのマイナンバーカードの利用については、公的個人認証法の改正（施行日R6年5月27日）に伴うマイナンバーカード利用要件・環境の厳格化により、低コストでの実施が困難であり財政面での負担が大きいことから、見送ることとした。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として効果が薄かった
評価の理由	出退勤管理システムへのマイナンバーカードの利用については、行政内部事務における普及促進・利活用拡大の契機となることが期待されたが、公的個人認証法の改正（施行日R6年5月27日）に伴うマイナンバーカード利用要件・環境の厳格化により、取組が困難となったため。
主な課題	公的個人認証法の改正に伴うマイナンバーカード利用要件・環境の厳格化により、低コストでの実施が困難である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了（継続不要）：目標が既に失効した、市民ニーズが低下した、事業を廃止した等、継続する必要がない
方向性の理由	出退勤管理システムへのマイナンバーカードの利用については、公的個人認証法の改正に伴うマイナンバーカード利用要件・環境の厳格化により、現行法の下では、低コストでの実施が困難となったことから、見送ることとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	49	分野	行政	所管課名	生涯学習課
施策名	マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大				
具体的取組	図書館の図書貸出へのマイナンバーカードの活用				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5		
R6		
R7	◎	令和8年2月に図書館システムの更新を行い、図書の貸出について現行の図書館カードと併せてマイナンバーカードも活用できるようにシステムを導入し、市民の利便性向上を図った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	令和8年2月に更新し、まだ効果の検証はできていないため評価することは難しいが、現行の図書カードだけではなくマイナンバーカードを活用することで、業務の効率化と図書館サービスの向上が期待される。
主な課題	令和8年2月に更新し、まだ効果の検証はできていないため現段階では課題が見えていない。今後、活用する中で課題があった場合は検証していく。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	令和8年2月に図書システムの更新をしたことによって、現行の図書カード貸出と併用してマイナンバーカード貸出が可能となったため、今後は活用実績を確認しながらマイナンバーカードの活用について周知を図っていく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	50	分野	医療・保健・福祉分野	所管課名	障がい者支援課こども家庭支援課
施策名	マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認の推進				
具体的取組	デジタル庁のPMHシステムへの医療費助成に係る資格情報の登録				

①各年度取組実績及び令和7年度取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取組み実績
R4		
R5		
R6	△	
R7	◎	PMH（パブリック・メディカル・ハブ）と連携するためのシステム改修を完了し、12/1より7事業（更生医療、育成医療、療養介護、通所医療、重度医療、こども医療、ひとり親医療）の受給者証情報のPMHへのデータ登録を開始した。これにより、医療機関における受給資格情報の確認が可能となった。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	予定通り、システム改修を実施でき、PMHを活用した医療機関での情報連携の基盤を整備することができた。
主な課題	医療機関におけるPMHの活用状況や課題の把握が十分とは言えないため、関係機関への周知や運用面での改善点を整理し、より円滑な利活用につなげていく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	今年度構築したシステムにより、7事業（更生医療、育成医療、療養介護、通所医療、重度医療、こども医療、ひとり親医療）の受給者証情報について、PMHを活用した医療機関での情報連携の安定的な運用を図る。あわせて、通常業務において、オンライン資格確認について、広く周知を行うとともに、医療機関における活用状況や課題を把握し、必要に応じた運用の改善などにも引き続き取り組むものとする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	51	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	テレワーク及びオンライン会議の促進				
具体的取組	テレワーク及びオンライン会議の促進				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	・職員へテレワークシステム(テレワークforLGWAN)の登録を促進し、R5.3月末で360人が登録している。 ・オンライン会議に使用するTeamsのライセンスの調達を行い、各課へ配布した。
R5	◎	希望する職員がいつでもテレワーク及びオンライン会議ができるよう環境整備を行うとともに、利用促進についても全庁的に取り組んだ。
R6	⇒	引き続き希望する職員がいつでもテレワーク及びオンライン会議ができるよう環境整備を行うとともに、利用促進についても全庁的に取り組んだ。
R7	⇒	引き続き希望する職員がいつでもテレワーク及びオンライン会議ができるよう環境整備を行うとともに、利用促進についても全庁的に取り組んだ。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	テレワーク環境の整備により、本年までに全職員の3割にあたる340人がテレワークシステムに登録し、育児・介護等の事情を抱える職員を含め、場所を問わない多様な働き方を定着させた。また、オンライン会議の標準化によって、拠点間の移動時間および移動経費を削減できた。これにより生み出された時間を本来の政策立案業務に充てることが可能となった。さらに、これら一連の整備が呼び水となり、ペーパーレス化やチャット活用による意思決定が迅速化した。本取組は、単なる環境整備に留まらず、組織文化をデジタル前提へと変革させる「DX推進」の基盤を築いたことが評価できる。
主な課題	庁舎内でのオンライン会議実施に伴う端末やモニター、ライセンスの需要増に対し、運用面で調整が必要な状況にある。今後も利用ニーズは高まると見込まれるため、リース切れのモニターを活用する等、計画的な環境整備を継続していく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	テレワークについては、新型コロナウイルス感染症収束に伴い利用頻度は落ち着いたものの、本取組の本質は非常時における業務継続性の確保と、介護・育児等に対応した柔軟な勤務形態の実現にある。今後は、災害等の不測の事態への備えや人材確保の観点から、本業務を恒常化し、持続可能な行政組織の構築を目指す。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	52	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	セキュリティ対策の徹底				
具体的取組	セキュリティ対策の徹底				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	R4年3月に総務省ガイドラインの改定及び最新の情報セキュリティ対策の動向を踏まえ、R5年3月に情報セキュリティポリシー（基本方針、対策基準）の改定を行った。
R5	◎	インシデント対策チームであるCSIRTをR5年8月に設置し、今後「八代市情報セキュリティポリシー」（実施手順）の改定を準備を行った。また、システムの標準化に伴いクラウドサービス利用における情報セキュリティ対策を考慮し情報セキュリティポリシーの改定準備を行った。
R6	⇒	システム標準化におけるデータの保管場所変更及びセキュリティ強化によるセキュリティポリシーガイドライン変更に伴う八代市セキュリティポリシーの改定を行った。
R7	⇒	セキュリティポリシーガイドライン変更に伴う「八代市セキュリティポリシー」の改定を行う予定。また、職員の情報セキュリティリテラシー向上を図るため、情報セキュリティに関する研修を実施。八代市情報セキュリティポリシー第2章7に基づき、全庁的に自己点検を実施するとともに、内部監査における実地確認を行った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	4年間にわたり、市情報セキュリティポリシーの改訂を実施することで、行政のデジタル化に伴う新たな脅威に対応し、総務省のガイドライン改訂や、最新の情報セキュリティの動向に適応した最新のセキュリティ体制を構築した。また、CSIRTを設置したことで、情報漏洩などのインシデントが発生した際の迅速な対応を可能にし、市が保有する膨大な市民個人情報の保護と市民の信頼を支える基盤が確保されたことが評価できる。
主な課題	4年間で発生したセキュリティインシデントについては、メールの誤送信や通知先の確認漏れによる誤発送など、ヒューマンエラーによるものもあり、定期的な研修による職員のセキュリティ意識の醸成が不可欠である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	国のガイドラインに準拠したポリシー改訂に加え、CSIRT設置により情報セキュリティ体制を強化した。情報セキュリティは、本市が保有する情報資産を守り、信頼を支える行政運営の基盤であり、常に最新の脅威や技術への対応が求められる。今後も、最新のサイバー攻撃や国の動向を注視し、対策の実効性を定期的な評価・検証し、全庁的な実効性を確保することが不可欠であるため、引き続き最重要項目として取り組んでいく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	53	分野	行政	所管課名	文書統計課
施策名	BPRの取組の徹底				
具体的取組	文書のペーパーレス化				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・「八代市庁内文書のペーパーレス化推進基本指針」の策定
R5	△	・PPC用紙使用率について、前年度比2.3％(88箱、約17万円相当)の削減を達成した。 ・電子決裁機能を有する文書管理システムについては、ベンダー委託によりシステム構築を行い、R8年度中に稼働開始することを決定した。
R6	○	「デジタル市役所の視点」及び「保存・保管スペースの確保の視点」により次の取組を行った。 ・電子決裁機能を有する文書管理システムについて、県の共同運用に参加し導入することをR6.10のデジタル化推進本部において承認(R7年度構築、R8.7稼働開始予定) ・既存文書のデータ化の方針について検討完了(電子情報の永続的な保存と利用に関する課題が解決し、データ保存のリスクが解消されるまで、既存文書のデータ化の実施は保留とした。)
R7	○	・R8. 7からの電子決裁機能を有する文書管理システムの導入に向けて、システムの構築作業、システムへの移行のための課題整理並びに文書事務全般の見直し及び整理を実施 ・市役所全体のパフォーマンスチャージの削減目標を設定し、管理アプリを活用した課かいごとの実績管理と効果検証の実施により、庁内文書のペーパーレス化の更なる推進に取り組んだ。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	・R8. 7からの電子決裁機能を有する文書管理システムにより公文書のペーパーレス化が可能となるため。 ・八代市庁内文書のペーパーレス化基本指針に基づく取組を着実に実行したことにより、ペーパーレス化への意識が職員に定着し、その具体的行動を導き、パフォーマンスチャージの大幅な削減に繋がったため。(令和4年度比で約100万カウ ント減少※令和6年度実績)
主な課題	・システムの導入効果を更なるペーパーレス化や内部事務のBPRに結び付けること。 ・ペーパーレス化への意識の更なる定着と職員におけるペーパーレス化のための取組の実践

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	文書事務のデジタル化が実現することで、業務効率化やコスト削減等に大きく寄与するため。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	54	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	BPRの取組の徹底				
具体的取組	標準化システムにあわせた業務フローの抜本的見直し				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・子育て・介護関係手続きについて関係課及びシステムベンダーと業務改善についての協議を行い、一部の業務において業務時間の削減ができた。 ・その他、障がい者支援、人事関係業務などのBPRを実施し、約1475時間/年の削減効果があった。
R5	○	自治体の情報システムの標準化・共通化にあわせ、標準化の対象となる事務においては、システム機能にあわせた業務フローの抜本的見直しを実施した。
R6	◎	引き続き、自治体の情報システムの標準化・共通化にあわせ、標準化の対象となる事務においては、システム機能にあわせた業務フローの抜本的見直しを実施した。
R7	⇒	令和7年9月29日より標準準拠システムに移行し、案内メッセージや申請書等に氏名や住所等を印字する窓口ソリューションの使用を開始したものの、移行後は、データ連携等に課題が生じ、担当課の通常業務負担が増加した。また、令和7年8月の大雨災害では、罹災証明書受付や見舞金・義援金支給のためのシステムを独自に開発し、迅速な対応を行った。窓口関係課でBPR検討会を開催し、現在の課題やBPRの今後の方針等の認識を共有した。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	ローコードツールの活用やデジタル推進課職員による独自開発のシステムにより、業務プロセスの見直し(BPR)を行い、これらのツールの導入を通じて、職員の業務負担が軽減され、同時に業務時間を削減するなど、一定の成果が得られたと評価できる。
主な課題	基幹システム標準化への対応を進める過程において、データ連携等に支障が生じており、これに対応する担当課の業務負担が増加した。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	ローコードツールや独自開発システムの活用により、業務プロセスの見直し(BPR)を進め、職員の業務負担軽減や住民の利便性向上に一定の成果が得られた。一方、システム標準化対応に伴い、データ連携等に課題が生じ、担当課の業務負担が増加した。 今後は、担当課の業務負担が軽減できるようベンダーと連携した標準化システム改修やオンライン手続の拡充等により、業務負担の軽減と業務効率化を図り、継続的にBPRを推進する。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	55	分野	行政	所管課名	契約検査課
施策名	BPRの取組の徹底				
具体的取組	電子入札システムの導入（物件供給、役務、賃借等）				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	4月から事業者登録を開始し、テストなどを行い、7月1日から電子入札の本格実施。
R5	⇒	事業者にホームページやファックスにて電子入札システムへの登録について周知を行うとともに、R5年度に実施した物品・役務に関する入札参加者資格審査申請の際にも周知を行った。
R6	⇒	物件供給、役務、賃借等の入札について、令和6年4月1日から、やむを得ない場合を除き紙による入札を廃止し、全面的に電子入札システムでの入札とした。 電子入札システムの利用環境が未整備の事業者に対し、利用環境の整備勧奨を実施した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	事業者にとっては、市庁舎への往復にかかる移動時間や交通費の削減、インターネット上で入札をすることによる時間的な制約の解消など、また、行政にとっては、入力や事務処理上のヒューマンエラーの低減、入札過程がインターネット上で公開されることによる透明性・公正性の確保など、双方に多大な効果があった。
主な課題	入札参加資格は有するものの、電子入札システムの利用登録をしていない事業者が一定数いるため、これら事業者に利用登録を勧奨する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	令和6年度から、原則としてすべての入札をシステムにより実施しており、受・発注者双方にシステムが定着してきたことから、通常業務に移行し、システムの安定的な運用を図っていく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	56	分野	行政	所管課名	契約検査課
施策名	BPRの取組の徹底				
具体的取組	契約事務のDX推進				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	システム導入にあたり、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の活用のため、事業内容を関係課と協議し、R5年2月に事業新計画を県に提出。R5年3月10日、国から採択。
R5	○	R5年8月にプロポーザルにて事業者の選定を行い、システムの構築を実施。3月に庁内関係課を対象とした説明会を実施。併せてテストの一環で物品・役務関係の追加申請をシステム上で実施した。
R6	◎	入札参加資格審査申請システムの本格導入に向け、受託事業者と協議を重ね、R6.12からシステムによる申請受付を開始した。あわせて、市内、準市内業者向けのシステム説明会をR6.12.20に開催。 R6.12に市外業者、R7.1に市内業者の申請受付開始。工事では市外業者547者、市内業者229者、工事関係業務委託では市外業者328者、市内業者69者の申請を受け付けた。 また、運用中の契約管理システムについて、システムの利便性向上のため、システムを利用したことのある職員を対象とした満足度調査アンケートを実施した。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	当課においては、過重な時間外勤務が慢性化していたが、契約管理システムの改修が完了し、運用が軌道に乗った令和7年度においては、時間外勤務時間が大幅に削減するなど、業務効率化に大きな影響があった。 また、入札参加資格審査申請システムについては、印刷や郵送が不要になることによるコスト削減や24時間申請が可能になることによる申請の柔軟化が図られた。
主な課題	契約管理システムの運用自体は軌道に乗ったが、細かな不具合や改善点はまだあるため、継続的な改修が必要。 入札参加資格審査申請システムについては、令和8・9年度の物品・役務等における入札参加資格審査申請を受付けたが、システム操作への不慣れから、書類データの未添付や入力誤り等がある事業者が見受けられた。申請に合わせて実施したアンケート結果を分析し、インターフェースの改善や操作性の向上を図る必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	契約管理システムの導入時は、本市の運用にシステムを適応させるための改修や不具合修正に多くの人的リソースを費やしたが、その結果として必要な改修は令和6年度末までに概ね完了し、令和7年度では、大きな不具合もなく、順調に運用することができた。 システムの運用が軌道に乗ったことにより、慢性化していた時間外勤務の大幅な縮減につながった。今後は、細かな不具合や改善点を随時修正し、システムの安定的な運用を図っていく。 また、入札・契約事務全般の電子化を図り、さらなる効率化を図るため、電子化において未着手だった契約締結事務についても、電子化に向けて取り組んでいく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	57	分野	行政	所管課名	財産経営課
施策名	BPRの取組の徹底				
具体的取組	公用車管理システム・鍵管理機の導入				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5		
R6	△	公用車を各課管理から集中管理に移行し、台数適正化及び管理効率化を図るため、公用車の管理及び運用に関する機能を一元化した公用車管理システム及び鍵管理機を令和7年2月1日から導入し、仮運用を行った。
R7	◎	令和7年4月1日から公用車管理システム及び鍵管理機の本格運用を実施する。インターネットクラウドシステムを適切に運用し、一元管理したシステムを導入することで、公用車管理の効率化、利便性向上を実現することができている。システムと連動する鍵管理機設置による鍵管理の適正化を図ることも可能となった。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	システムを導入することで、車両稼働率の可視化ができ、台数適正化を実施することができた。(11台削減)
主な課題	台数適正化後の本庁舎車両は安定的に高い稼働率で運用を継続している。公用車管理システムにて集計する“詳細な”稼働率等を参考に、更なる削減が可能であるかの検討は引き続き行っていく。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	今後も運用を継続する。加えてシステムを今以上に利用しやすくするため、職員アンケートを聴取しつつ改善事項を検討し、ベンダーへの依頼を継続して実施していくものである。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	58	分野	行政	所管課名	水道局
施策名	BPRの取組の徹底				
具体的取組	衛星画像解析を活用した漏水調査				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5		
R6	△	熊本県との共同事業として、県が主導して国への事業申請を行い、R7年3月に採択された。 これを受けて、同月に県へ補助金申請を行った。
R7	○	現在までで、受託業者が決定し、GISデータの提供を行い、衛星画像データの解析を開始している。 1月末に、成果物の報告会を予定しており、今後は、納品される成果物の精査を行い、どの程度、時間やコストの縮減が可能になるのか検証していく。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	これまで、4年ほどかけて市内一円の漏水調査を行っていたが、本取組により、漏水調査が必要となる水道管を全体の約20％程度に絞りこめる見込みであり、従来の漏水調査を効率的かつ短期間で行うことが出来るようになる。また、漏水発見数が増加し、それを修繕することで有収率の向上が見込まれるため、評価できる。
主な課題	本取組から漏水調査、そして修繕を行うまでのサイクルを円滑に行えるかが課題となる。 今回、県の主導により複数の事業体に参加し、スケールメリットを活かし、コストを下げる事が出来た。事業を継続する際に、今後も複数の事業体に参加できるような体制や仕組みを構築することが課題となる。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取組として継続： 現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取組として今後も継続する
方向性の理由	従来の漏水調査を効率的に行うことが出来るようになった。継続する上で、課題はあるものの引き続き取り組むこととする。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	59	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	オープンデータの推進・官民データ活用の推進				
具体的取組	有用なデータの積極的な公開と市民サービスの利活用推進				

①各年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	○	・本市のオープンデータの推進方針となる「八代市オープンデータの推進に関するガイドライン」をR4.12月に策定し、R5.2月にオープンデータ活用推進についての職員研修を開催した。 ・R5.3月に、地方自治体のオープンデータを取りまとめているサイト「BIODIK ODS」へ登録を行い、八代市専用ページを開設した。
R5	○	オープンデータカタログサイトを開設し、R5年10月より下記のオープンデータを公開した。 公共施設一覧、文化財一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、子育て施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、乗合タクシー（定期便）路線データ、介護サービス事業所一覧、AED設置箇所一覧、公衆トイレ一覧、観光施設一覧
R6	○	市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定される有用なデータの積極的な公開と市民サービスへの利活用を推進していく。 また、公開データについては最新の情報を定期的に更新していく。
R7	◎	これまで公開されているオープンデータを最新情報へ更新した。また新たに教育施設一覧を追加公開した。 さらにGISのシステムを構築しており、市民が地理情報をいつでもどこでも取得できるようになる。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	オープンデータに関する八代市専用ページを開設し、防災、交通、福祉、観光などの行政データを民間が利活用し、スマートシティや課題解決に繋がる取組であり、データの拡充と新規公開を随時行った。 また、新たな取組として公開型GISにより、可視化したデータの公開も開始した。
主な課題	オープンデータはダウンロード数が少なく、十分に活用されているとは言い難い。まず市民や企業にオープンデータが公開されていることを認識していただくよう、広報活動を行う必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	市が保有するデータを自由に利活用できる環境を整備したことで、利用者の利便性は向上しており、データ公開のフローも定着している。今後は、公開型GISシステムにおいてオープンデータとして公開している情報を展開することで、地理的な可視化が可能となり、さらなる利活用の促進が期待される。あわせて、社会情勢の変化や利用ニーズを的確に捉え、優先度の高いデータから順次公開を進めるとともに、安定的な運用体制を継続していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	60	分野	行政	所管課名	建設政策課
施策名	オープンデータの推進・官民データ活用の推進				
具体的取組	被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載
※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	庁内の検討部会にてシステム導入に向けた検討を行い、2023年2月にシステムを構築した。その後、庁内にてシステム操作研修を実施し、公開する工事情報の入力を行い、2023年4月1日に市民向けのデジタルマップ(やつしろ道路情報マップ:Ydマップ)のサイトを立ち上げ、運用開始した。
R5	⇒	「やつしろ道路情報マップ(Ydマップ)」の情報入力システムである「八代市工事情報管理システム」の運営・管理、国・県・市の道路情報を定期的に入力し、随時更新を行った。 <R5年度の実績> ・Ydマップ公開情報件数:496件(国・県84件、市412件) ・Ydマップアクセス件数:15,484アクセス
R6	⇒	前年度に引き続き「やつしろ道路情報マップ(Ydマップ)」の情報入力システムである「八代市工事情報管理システム」の運営、管理を行い、年間を通じて国・県・市の道路情報を定期的に入力しを行った。また、FMやつしろや広報誌等を通じてYdマップを市民に広く周知した。 <R6年度の実績> ・Ydマップ公開情報件数:270件(国・県62件、市208件) ・Ydマップアクセス件数:18,081アクセス ・広報やつしろ9月号による周知
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	令和2年7月豪雨災害における公共インフラの復旧状況がパソコンやスマートフォンを通じてリアルタイムに確認可能となり、その情報を通じて地域住民が生活再建に役立つ情報を容易に得ることができた。さらに、市内全体の道路規制情報が視覚化されたことで、市民の生活利便性が向上するとともに、災害時の通行止め情報がリアルタイムで提供されることにより、災害時の情報共有や安全確保がより効果的に行われ、地域全体の防災・減災力が向上した。
主な課題	Ydマップを利用する市民がどのような手段やタイミングでアクセスしているのか、利用者の行動傾向を把握してきたが、実際に利用者からの要望や、利用による効果など、利用者の声をアンケート形式で多くの情報を収集し、サービス向上に向けた改善を図っていく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直したうえで重要な取組として継続： 現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して重要な取組として今後も継続する
方向性の理由	今後、Ydマップを利用する市民に対してアンケート調査を実施し、使いやすさや改善要望などを把握した上で、サービスの改善を図っていく。また、特に高齢者層に対してデジタル技術の利用を身近に感じてもらうため、移動型スマホ教室や出張スマホ教室、携帯ショップでのYdマップの操作方法紹介など、多様な学習支援を展開していくことで、地域住民全体がYdマップを使いやすく感じ、便利さを実感できるような環境を整備し、周知・広報活動を積極的に展開していきたい。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	61	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	オープンデータの推進・官民データ活用の推進				
具体的取組	熊本県下共通のデータ連携基盤の活用				

①各年度 of 取組実績及び令和7年度の取組実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	・R4年6月以降、熊本県主導のもと、県内のスマートシティやデータ活用施策に先進的に取り組む市とともに、データ連携基盤構築についての検討会・勉強会を実施。 ・熊本県がR5年に県下共通のデータ連携基盤を構築し、R6年4月から運用開始する事となった。
R5	○	県がくまもとデータ連携基盤（非パーソナル）を構築し、R6年4月から県と本市を含む県内市町村が共同で運用開始（R6年度は13市町村）することに合わせてデータ連携基盤にオープンデータを連携し、地図上に可視化することができる「共通ダッシュボードサービス」をR6年4月から提供開始する。
R6	◎	くまもとデータ連携基盤（非パーソナル）に、公共施設一覧など、8種類のオープンデータを連携した。熊本県が主導する「データ連携基盤」の活用を検討する協議会に参加し、非パーソナルデータ連携基盤の活用検討を行った。八代市公式ポータルアプリにミニアプリを搭載し、利用促進を図った。
R7		

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	くまもとデータ連携基盤の運用を開始し、本市では公共施設一覧など、計8種類のオープンデータを公開し、更新も随時実施した。また令和7年8月豪雨の際には、県庁と連携し、罹災証明書及び被災証明書の受付窓口、災害仮置き場、ボランティアセンターの位置情報等を地図ダッシュボードから閲覧できるデータの更新を行った。
主な課題	くまもとデータ連携基盤はより多くのデータが融合することで価値が高まる性質を持つため、掲載情報のさらなる積み上げが重要である。今後は各課と連携し、公開可能な情報の掘り起こしを強化したい。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：重要な取組から通常業務へ移行する
方向性の理由	平常時に市民が活用することができる情報を提供するだけでなく、災害時にも有用な情報を掲載できることが確認できた。このような有用な点を地域の方々に積極的に広報するとともに、より多くの市民が活用できるようなデータの作成を進めることで、継続的な価値向上を図るべく取り組んで行く。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	62	分野	行政	所管課名	デジタル推進課
施策名	オープンデータの推進・官民データ活用の推進				
具体的取組	データ連携基盤を活用したポータルアプリの構築検討				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4		
R5		
R6	◎	本市の行政サービスを受けられるアプリやWebサービスにワンストップでアクセスできるポータルアプリについて、R6.6月にタスクフォースを設置し検討を進め、R6.8月にデジ田交付金の採択を受け、R6.10月より構築及びテスト操作を経て、R7.3月26日に運用を開始した。
R7	⇒	広報やつしろやテレビやつしろなどを活用した周知活動を行うほか、イベント等において参加者へのデジタルバッジ配布や、配信をアプリ内で行うなど、本アプリを積極的に活用し、利用者のニーズに併せてバージョンアップを適宜行いながら、利便性の高いコンテンツの提供を行っていくことでダウンロード数拡大を図る。また、関係課かいと連携してスタンプラリー機能をイベント等で使用し、利用促進および活用範囲の拡大も図る。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	令和7年3月26日より運用を開始し、既に4000件以上のダウンロード数を突破しており、一定の周知が達成されていると認識している。 また、デジタルバッジや令和7年に実装したスタンプラリー機能を関係課かいに周知し、今後開催されるイベントで積極的にやつしろポータルの活用を希望されているなど、デジタル化の効果があったと認識している。
主な課題	ダウンロード数10000件以上を目指しているが、まだ届いていない。原因としては利用者のニーズに添えていないことや周知不足である。そのため、今後も市民からの意見を反映しながら、アプリのバージョンアップを行っていくとともに、「市の各種サービスに簡単にアクセスできる」「災害時に素早い情報発信が行われる」といったアプリのメリットを広報していく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	今後もスマホ教室やデジタル相談窓口、出前講座等でのサービスの周知・サポートを行っていく。 また、各課でイベントでの利用の際に実務担当者にも活用しやすいように管理画面も適宜アップデートを行うなど重要な取り組みとして今後も継続していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	63	分野	教育	所管課名	生涯学習課
施策名	生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進				
具体的取組	時代の変化に応じたスキルが学べるリカレント教育の推進				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	「ITキャリアアップ講座」や「はじめてのスマホ講座」等を開催するとともに、「公民館講座WEB版」をオンライン配信するなどし、市民のデジタルスキルの向上を図りました。
R5	⇒	「ITキャリアアップ講座」や「はじめてのスマホ講座」等を開催し、市民のデジタルスキルの向上を図った。また、QRコードでの申込やアンケート回答、公民館講座WEB版の配信など、講座に関するものにデジタル技術を取り入れ、市民に体験してもらえる機会を設けた。
R6	⇒	「ITキャリアアップ講座」や「はじめてのスマホ講座」等、市民が気軽に参加できる講座を開催し、就労や仕事に役立ててもらったり、日常生活にデジタル技術を取り入れ、より生活が向上するよう学びの場や機会の充実を図った。
R7	⇒	「Excel入門講座」や「はじめてのスマホ講座」等、市民が気軽に参加できる講座を開催した。人生100年時代に向け市民が生きがいを持ち、時代の変化に応じたスキルを学び、今後の就労や仕事に役立ててもらったり、日常生活にデジタル技術を取り入れ、より生活が向上するよう学びの場や機会の充実を図った。

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	市の重要施策でもあり、デジタル関係講座については市民ニーズ等に対応した講座を企画したため、受講者も毎年度増え続けており、受講者の満足度も90%以上を超えている。 【受講者数】R4:305人、R5:337人、R6:358人、R7:381人
主な課題	時代の変化に応じた多様な生涯学習機会の提供につなげることが重要であるが、受講者のスキルにバラツキや講座内容が適していなかったなどの意見があるため、受講者のニーズ等を考慮し、更により魅力的な内容の講座を企画・開催していく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	デジタル関係講座については、令和4年度から受講者や市民ニーズが増えてきている。また、リカレント教育の一貫として、生涯にわたって繰り返し学び続け、それぞれが必要なタイミングで学び直し、キャリア形成や就労や仕事で求められる能力を磨き続けていくことが必要であるため、今後も市民ニーズと市民の課題を調査しながら継続していく。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	64	分野	教育	所管課名	生涯学習課
施策名	生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進				
具体的取組	電子図書館に向けた取組				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	◎	八代市立図書館では、インターネットを通じて、いつでも、どこにいても電子書籍を閲覧、貸出しができる環境をさらに充実させるため、補助金等を活用し電子書籍のタイトル数の充実を図りました。その中で特に、児童生徒向けの電子書籍を追加購入し配付されているタブレット端末を活用した読書活動を推進しました。
R5	⇒	児童向けの電子書籍を397冊購入し、充実を図った。また、市ホームページや図書館で開催した「図書館の便利な使い方」講座にて電子図書館の利用方法を詳しくお知らせし、利用を呼びかけた。
R6	⇒	市民への電子図書館サービスの周知と電子書籍の充実を図り、多くの人が気軽に利用できる図書館づくりを進めた。また、児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した電子書籍の閲覧・貸出しサービスなど、対象となる児童・生徒向けの作品数を増やすなど内容の充実を図ることができた。 実績：児童向け電子書籍購入 381冊
R7	⇒	前年度に引き続き、市民への電子図書館サービスの周知と電子書籍の充実を図り、多くの人が気軽に利用できる図書館づくりを進めた。また、児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した電子書籍の閲覧・貸出しサービスについても、対象となる児童・生徒向けの作品数を増やすなど内容の充実を図ることができた。 実績（見込み）：児童向け電子書籍購入 409冊

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	電子図書利用者数は、児童・生徒へ学校配布のタブレット端末で電子図書を貸出できるサービスが令和4年度に開始され利用者が急増した。しかし、近年はSNSなど様々なメディアソースが普及したため、図書以外の様々な選択肢が増えたことから電子図書の利用が減少してきているが、電子図書館の使い方を周知するなどして利用者を増やす工夫をしていることから概ね効果があったと評価できる。
主な課題	来館者数は少しずつ増えているものの、電子図書利用者数は減少してきている。継続的に電子図書を利用してもらえるよう今後も児童書を中心に購入し、充実を図るとともに小学校向けPRを継続しているが、加えてその他メディアなどを通じて引き続き、広く広報していくなど工夫する必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	児童・生徒へ1人1台の学校配布のタブレット端末を活用し、引き続き閲覧できる取組を継続する必要がある。また、市民の利用も増えるよう図書館電子図書の便利な使い方講座において、電子図書館の使い方を周知していく必要がある。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	65	分野	教育	所管課名	生涯学習課
施策名	生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進				
具体的取組	図書館資料のアーカイブ化				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	図書館資料のうち、郷土に関するものや音声データなどを広く市民が利用できるよう、また、長期間安全に管理・保存するため、適宜図書館資料の電子書籍化を行いました。
R5	◎	市立博物館ホームページ上で公開しているデータ(収蔵品検索、デジタルアーカイブ)については、図書館利用者も広く閲覧できるよう図書館ホームページにリンクを貼付けた。また、本を読むことが困難な方へ向けたデジタル録音図書(デイジー図書)を41点登録した。
R6	⇒	前年度に引き続き、市立図書館の資料で、郷土に関するものや音声データなどのうち、デジタル化の必要性があるものについては電子書籍化を行った。 実績：デジタル録音図書(デイジー図書) 30点
R7	⇒	引き続き、市立図書館の資料で、郷土に関するものや音声データなどのうち、デジタル化の必要性があるものについては電子書籍化を行った。 実績(見込)：デジタル録音図書(デイジー図書) 20点

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として概ね効果があった
評価の理由	図書館資料のうち、長期間管理・保存が必要な郷土に関するものや音声データについて電子書籍化を行い、図書館利用者の閲覧も幅広くできるようになった。また、デジタル録音図書(デイジー図書)などを取り入れたことでこれまで本を読むことが困難な方など気軽に利用できるようになったことから概ね効果があったと評価できる。 今後も、郷土に関するものなどの電子書籍化及び、デジタル録音図書(デイジー図書)など、継続していく。
主な課題	郷土に関する資料等は数も多く、古い物も多いため、丁寧に取扱いなければならない、電子書籍化するには時間がかかる。また、業者委託ということになると費用も掛かるため、時間を掛けて取り組んでいく必要がある。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	郷土に関する資料などは、大切な資料であることから長期間安全に管理・保管していく必要があり、デジタル化することにより、図書館利用者がいつでも気軽に閲覧・検索ができるようになる。さらには、スタッフも問い合わせ等があった場合、検索も時短でき、効率よく対応ができることから、引き続き取り組んでいく必要がある。

デジタル化推進基本計画実施計画（アクションプラン）における取組の評価票

取組No.	66	分野	教育	所管課名	生涯学習課
施策名	生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進				
具体的取組	図書資料のICタグ化				

①各年度の実績及び令和7年度の実績見込 令和7年度分は、令和6年度までに実績が◎でない場合のみ記載

※実績欄の表記：◎：実施・達成・修了、○：一部実施・試行、△：調査・検討・準備、⇒：達成後継続推進

年度	実績	取り組み実績
R4	△	図書の貸出・返却業務の非対面化をはじめ、蔵書の在庫管理、蔵書確認の迅速化・正確化・省力化等による市民サービスの向上につながるため、新型コロナ臨時交付金を活用して書籍へのICタグ貼り付けやアンテナゲートの設置を完了した。（本館のみ）
R5	◎	ICタグによるシステムによる図書資料の管理をスタートさせ、利用者からは貸出手続きが容易になったとの声があった。また、不明本の数も697冊から19冊に激減するなどの効果が出た。
R6	⇒	前年度に引き続き、図書資料のICシステムによる管理を継続し、利用者のプライバシーへの配慮、貸出手続きの短縮、不明本の減少といった効果が維持された。また、利用者からの相談業務への対応も充実し、サービス向上と市民の読書活動の推進を図った。 実績：不明本の冊数 本館15冊(ICシステム)
R7	⇒	引き続き、図書資料のICシステムによる管理を行い、利用者のプライバシーへの配慮や貸出手続きの短縮、不明本の減少などの効果が維持された。また、利用者からの相談業務への対応も充実し、利用者へのサービス向上や市民の読書活動の推進を図った。 実績(1月13日時点)：不明本の冊数 本館0冊(ICシステム)

②事業評価 ①の取組実績を踏まえての事業の評価

事業の評価	デジタル化(DX)の取組として大きな成果があった
評価の理由	市民サービスの向上のために図書資料のICタグ化を実施したことにより、蔵書の在庫管理や確認が迅速かつ正確に行えるようになった。また、利用者からも貸出手続きがに容易になったこと、プライバシーへの配慮がなされたなど声があった。さらには、図書資料のICタグ化をしたことにより不明本の減少といった効果があったことから大きな成果があったと評価できる。
主な課題	図書資料のICタグ化を実施したことにより、利用者へのサービス向上が図れるなど効果があったといえる。しかしながら、全ての図書資料にICタグを付けていないことが課題である。

③今後の方向性 ②事業評価の理由を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	重要な取り組みとして今後も継続：デジタル化の取組として有効なため継続する
方向性の理由	図書資料のICタグ化は、業務の効率化はもとより市民サービスの向上のために必要なことであり、利用者の貸出 手続の時短につながる。また、不明本の減少につながるため、全ての図書資料のICタグ化を推進していく必要がある。